

【 調査結果の概要 】

[調査結果の概要]

平成 20 年度「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査」 回答状況及びボランティア関係科目開設状況

	調査回答 学校数	ボランティア 関係科目開講 学校数	ボランティア 関係科目数
国立・大学	76	40	172
公立・大学	67	17	27
私立・大学	442	186	534
小 計	585	243	733
公立・短大	17	2	8
私立・短大	250	73	125
小 計	267	75	133
国立高等専門学校	47	2	3
公立高等専門学校	3	0	0
私立高等専門学校	1	0	0
小 計	51	2	3
合 計	903	320	869

<参考>

今回（平成 20 年度）

1212 校へ送付

903 校回収

回収率：74.50%

（国公立 210 校、私立 693 校）

<参考>

前回（平成 16 年度）

1247 校へ送付

860 校回収

回収率：68.96%

（国公立 223 校、私立 637 校）

- ※ 本調査において、「大学・短期大学・高等専門学校」は、「大学等」と省略して表記しています。
- ※ 前回の平成 16 年度調査（「大学等におけるボランティア情報の収集・提供の体制等に関する調査」）は、「16 年調査」、今回実施した調査は「20 年調査」と省略して表記しています。
- ※ [調査結果の概要]に記載のグラフにおいて、表中の「N」は実数を、各選択肢に対応する表中の数値は、原則として「%」（スコアの場合はスコアの数値）を記載しています。

○ボランティア活動の推進と環境

学内においてボランティア・NPO 情報の提供・相談等を担当する部署がある大学等は 8 割強であり、16 年調査と同水準である。その業務内容は「ボランティア・NPO 情報の収集・提供」、「ボランティア活動を希望する学生への相談対応」が半数以上であり、その他「ボランティア活動中の事故や保険の対応」、「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」など多岐に渡っている。

また、学生ボランティア活動の推進のための予算措置については、予算措置を行っている大学等は 3 割未満となっている。予算の種類は「大学等独自の予算」が 7 割以上であり、「文部科学省の競争的資金等」も 1 割を超えている。

ボランティア・NPO に関する担当者の課題・困難としては、「学内の運営体制が不十分」が 5 割強と高くなっている。担当者の課題・困難の自由記述 (Q5) をみても、学内の運営体制整備や支援のあり方を模索している様子がうかがえる。

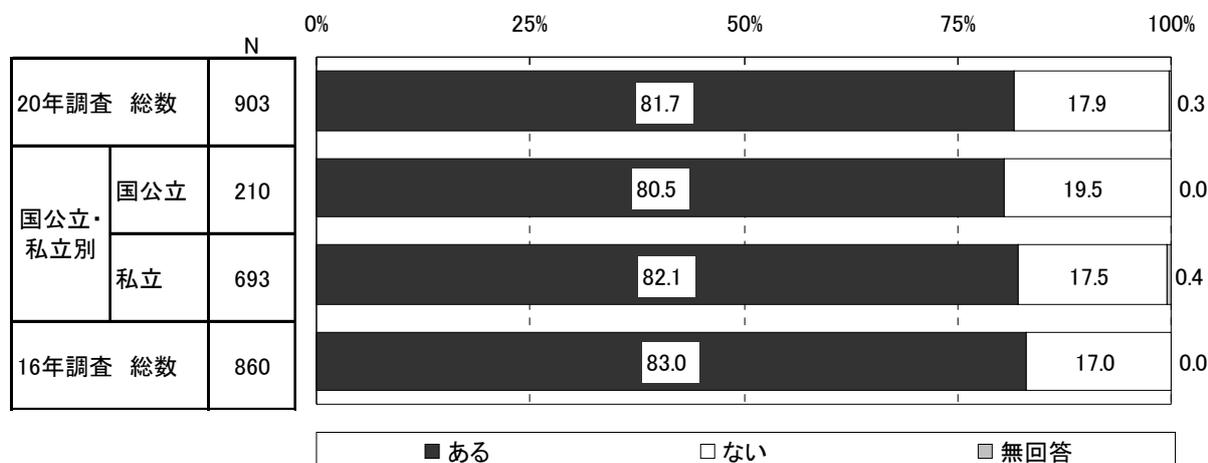
今後の学生ボランティア支援の重要な施策としては、「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」が 6 割を超え最も多く、社会貢献活動を重視する傾向にある。

I. ボランティア・NPO に関する学外からの照会・協力依頼等に対応する担当部署の状況

1. 学外対応担当部署の有無

- (1) 学外対応担当部署が「ある」大学等は 81.7% で、16 年調査 (83.0%) とほぼ同じ水準で推移している。
- (2) 私立の「ある」は 82.1% で国公立を 2 ポイント上回っており、ボランティア・NPO に関する学外対応窓口の整備は私立の方が若干進んでいる。

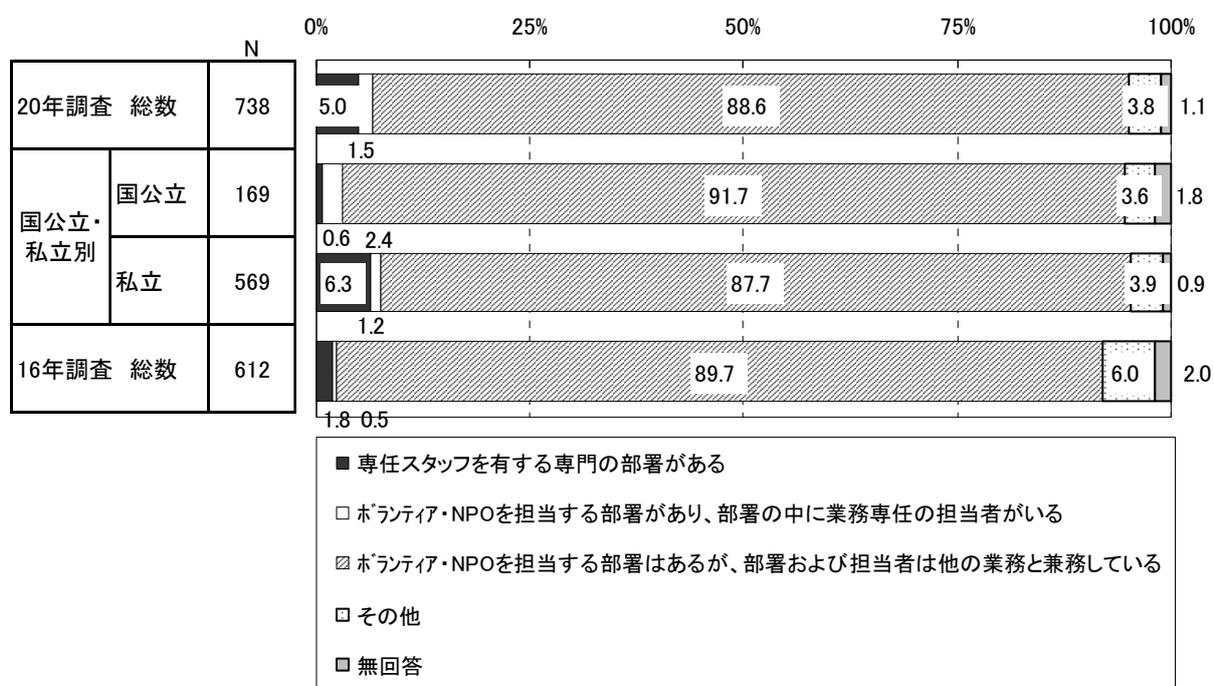
学外対応担当部署の有無 (基数: 全体)



2. 学外対応担当部署の内容

- (1) 学外対応担当部署の内容は、「ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している」が88.6%と大部分を占めている。
- (2) これに対し、「専任スタッフを有する部署がある」は5.0%、「ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がいる」は1.5%と少数派となっている。
- (3) 私立は「専任スタッフを有する専門の部署がある」が6.3%とやや多く、国公立よりもボランティア・NPO担当部署の専門化がやや進んでいる。
- (4) 16年調査に比べると、「専任スタッフを有する専門の部署がある」が4ポイント増加しており、徐々にではあるがボランティア・NPO担当部署の専門化が進んでいる様子が見えてくる。

学外対応担当部署の内容（基数：学外対応部署がある大学等）



▶ 「その他」の回答内容 ⇒49 ページ参照

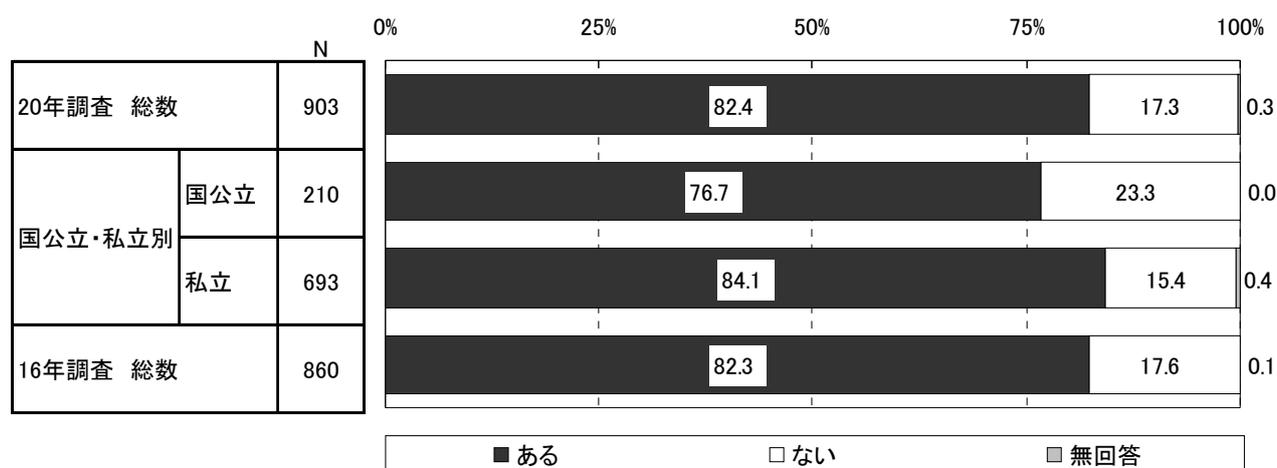
▶ 各大学等の担当部署一覧 ⇒111 ページ参照

Ⅱ. 学内においてボランティア・NPO情報の提供・相談等を担当する部署の状況

1. 学内対応担当部署の有無

- (1) 学内対応担当部署が「ある」大学等は 82.4%で、学外対応担当部署と同様、16年調査(82.3%)と同水準で推移している。
- (2) また、私立が 84.1%で国公立(76.7%)を上回り、私立の方が整備が進んでいることも学外対応担当部署と同様である。

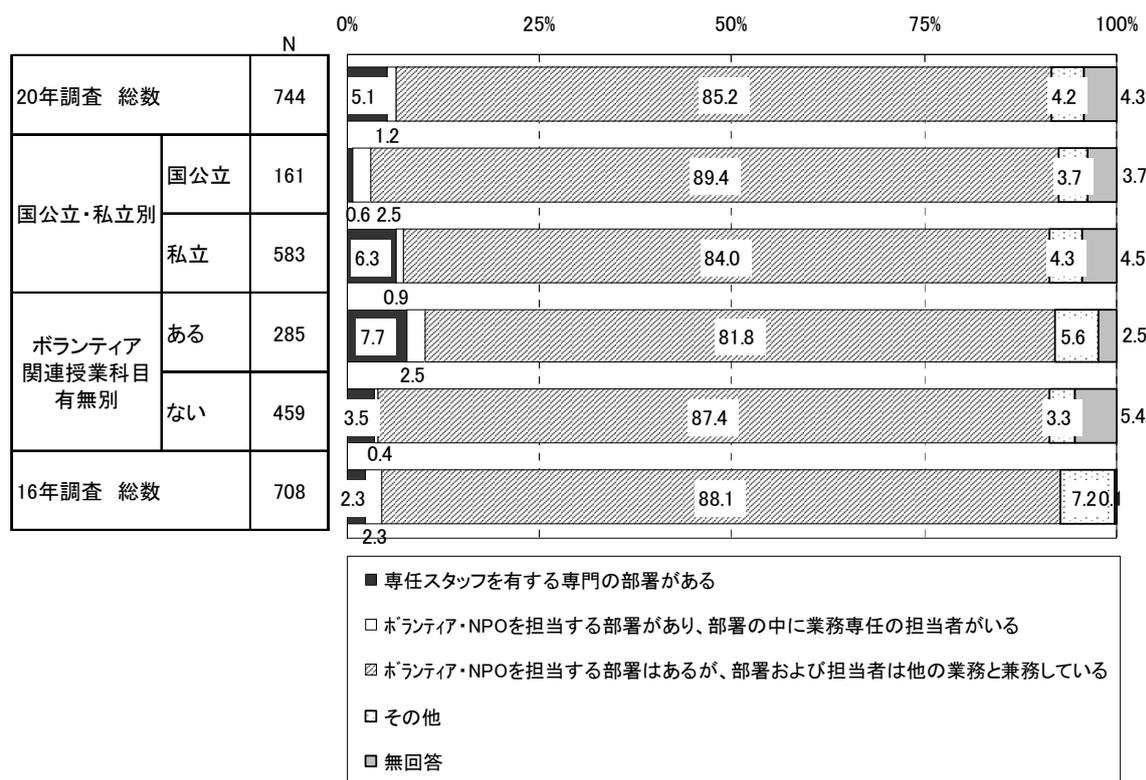
学内対応担当部署の有無 (基数：全体)



2. 学内対応担当部署の内容

- (1) 学内対応担当部署の内容は、「ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している」が 85.2%と最も多く、学外対応担当部署と同様の傾向にあることから、学内対応担当部署と学外対応担当部署は同一の部署および担当者があっているケースが大部分を占めていると考えられる。
- (2) 私立は「専任スタッフを有する専門の部署がある」が 6.3%を示し、学外対応担当部署と同様、国公立よりもボランティア・NPO担当部署の専門化がやや進んでいるといえる。
- (3) ボランティア関連授業科目がある大学等は「部署および担当者は他の業務と兼務」の割合(81.8%)がやや低く、「専任スタッフを有する専門の部署がある」の割合(7.7%)がやや高い傾向にある。
- (4) 16年調査に比べると、「専任スタッフを有する専門の部署がある」が3ポイント増加しており、学外対応担当部署とともに徐々に専門化が進行している。

学内対応担当部署の内容（基数：学内対応担当部署がある大学等）



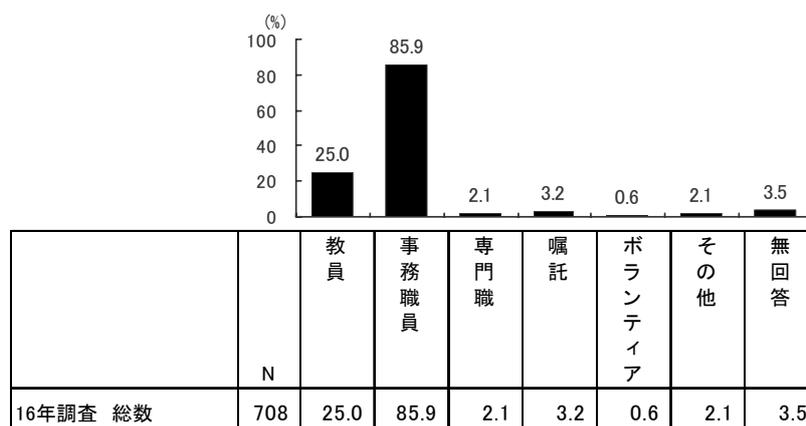
▶ 「その他」の回答内容 ⇒50 ページ参照

3. 担当教員の有無

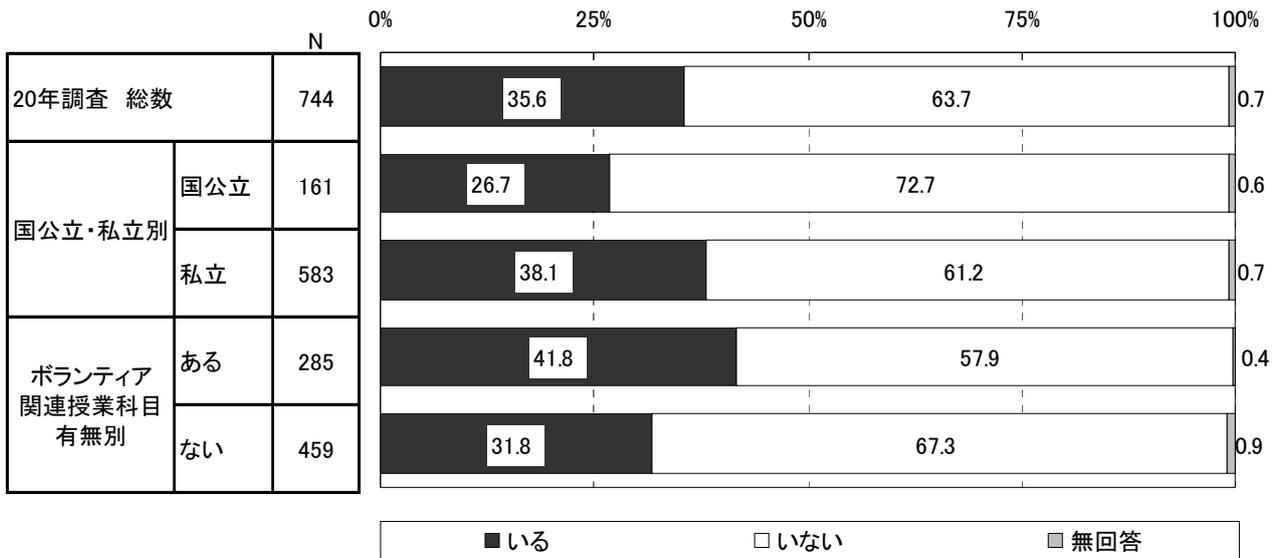
- ボランティア・NPOに関する部署を担当する教員が「いる」大学等は 35.6%である。
- 私立の「いる」の割合は 38.1%で、国公立を 11 ポイント上回っており、担当教員の配置がやや進んでいる。
- ボランティア関連授業科目がある大学等の「いる」割合は 41.8%とやや高い傾向にある。

《参考》

16年調査では、担当窓口におけるそれぞれの担当者の有無について、一つの設問項目（複数回答項目）で調査した。その結果は「事務職員」が 85.9%と最も高く、以下「教員」（25.0%）、「嘱託」（3.2%）、「専門職」（2.1%）の順となっている。



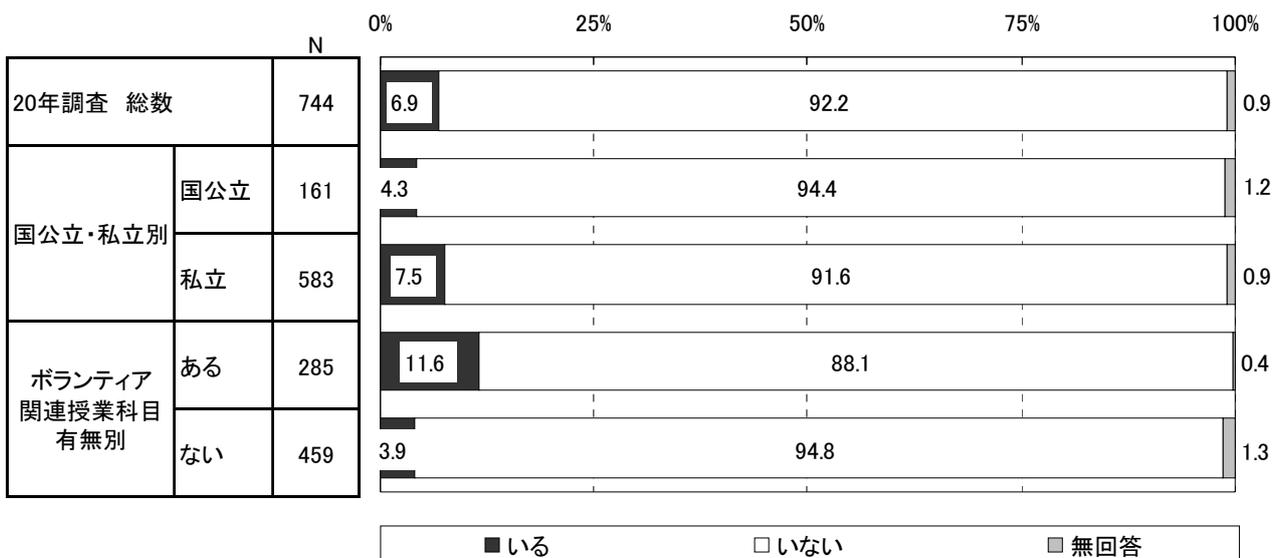
担当教員の有無（基数：学内対応担当部署がある大学等）



4. 担当専門職の有無

- (1) ボランティア・NPOに関する部署を担当するコーディネーターなどの専門職が「いる」大学等は6.9%である。
- (2) 私立の「いる」の割合は7.5%で国公立を3ポイント上回っており、担当教員だけでなく担当専門職の配置も私立の方がやや進んでいる。
- (3) ボランティア関連授業科目がある大学等の「いる」割合は11.6%とやや高い傾向にある。

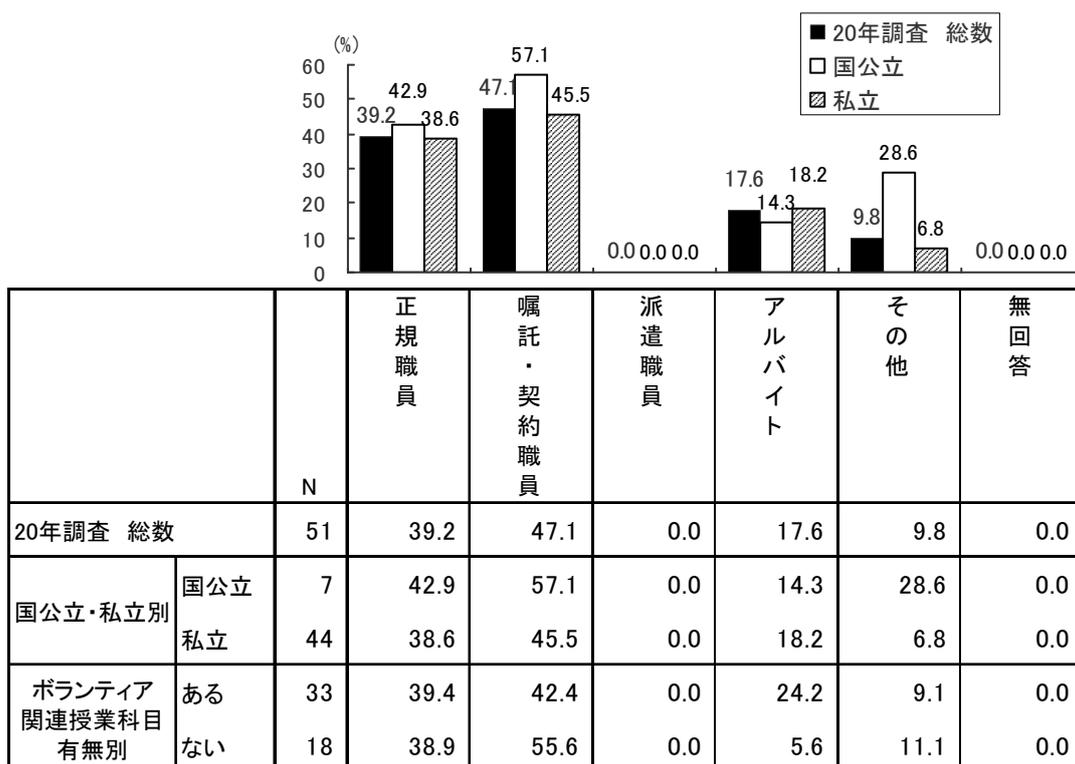
担当専門職の有無（基数：学内対応担当部署がある大学等）



5. 担当専門職の雇用形態（複数回答）

- (1) ボランティア・NPOに関する部署を担当するコーディネーターなどの専門職の雇用形態は、「嘱託・契約職員」が47.1%で最も多く、以下、「正規職員」(39.2%)、「アルバイト」(17.6%)、「その他」(9.8%)の順となっている。
- (2) ボランティア関連授業科目がある大学等は「嘱託・契約職員」の割合(42.4%)がやや低く、「アルバイト」(24.2%)の割合が若干高くなっている。

担当専門職の雇用形態（基数：学内対応担当部署に専門職がいる大学等）

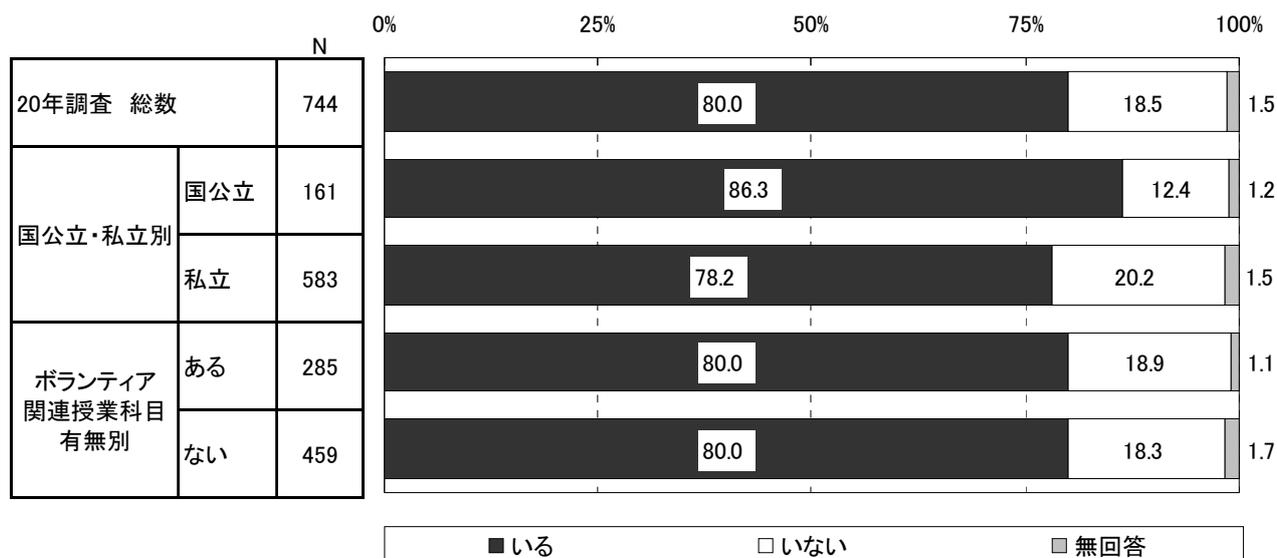


▶ 「その他」の回答内容 ⇒51 ページ参照

6. 担当兼務事務職員の有無

- (1) ボランティア・NPOに関する部署の担当を兼務する事務職が「いる」大学等は80.0%である。
- (2) 国公立の「いる」割合は86.3%で、私立を8ポイント上回っており、私立より事務職員の兼務率が高い傾向にある。
- (3) ボランティア関連授業科目の有無による有意な差はない。

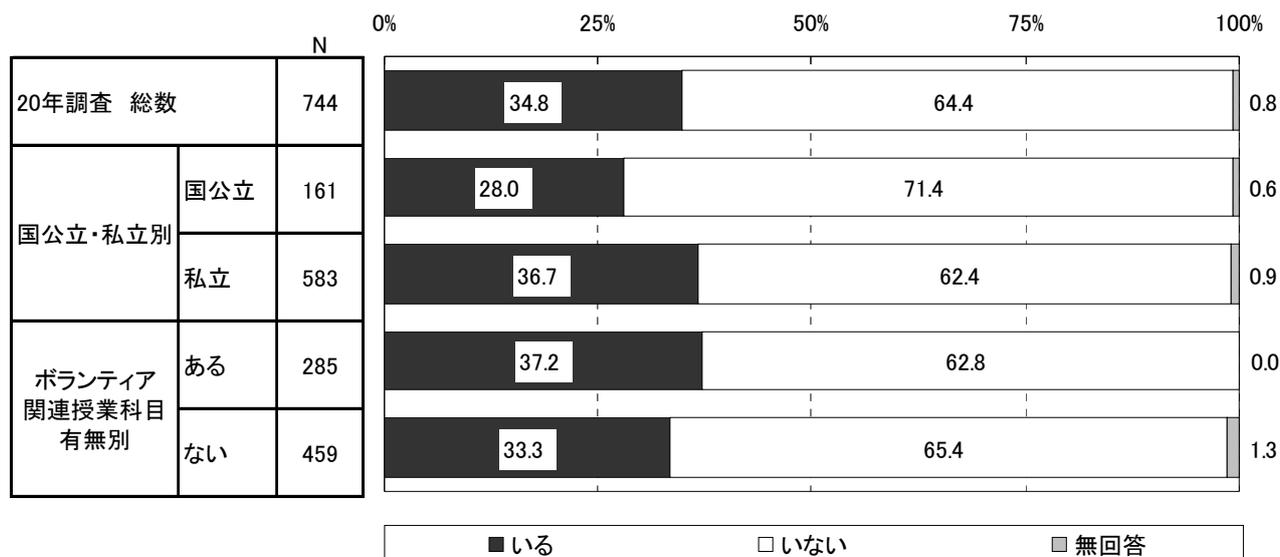
担当兼務事務職員の有無（基数：学内対応担当部署がある大学等）



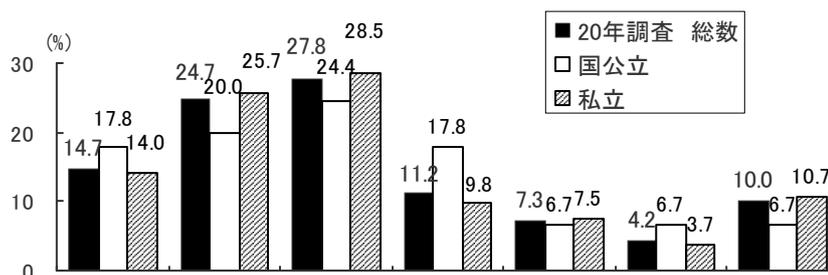
7. 学生ボランティアの有無

- (1) ボランティア・NPOに関する部署の活動に協力する学生が「いる」大学等は34.8%で、約3校に1校の割合となっている。
- (2) 私立の「いる」割合は36.7%で国公立を9ポイント上回っている。
- (3) ボランティア関連授業科目がある大学等では「いる」の割合(37.2%)がやや高い傾向にある。
- (4) 学生ボランティアの人数は「10名以上20名未満」(24.7%)、「20名以上50名未満」(27.8%)の割合が高く、両ランクの合計で全体の52.5%を占めている。
- (5) 国公立は「50名以上100名未満」の割合が17.8%とやや高く、私立は「10名以上20名未満」の割合が25.7%とやや高くなっており、学生ボランティア数は国公立の方がやや多い傾向にあるとみられる。

学生ボランティアの有無（基数：学内対応担当部署がある大学等）



学生ボランティアの人数（基数：学生ボランティアがいる大学等）

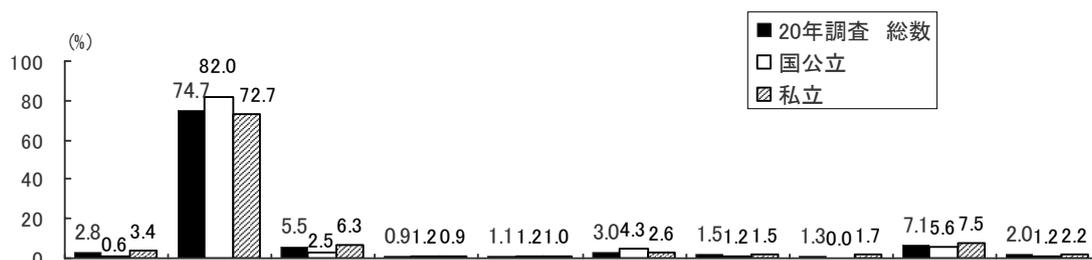


	N	10名未満	12名以上	25名以上	51名以上	10名以上	その他	無回答
20年調査 総数	259	14.7	24.7	27.8	11.2	7.3	4.2	10.0
国公立・私立別	国公立	45	17.8	20.0	24.4	17.8	6.7	6.7
	私立	214	14.0	25.7	28.5	9.8	7.5	3.7
ボランティア 関連授業科目 有無別	ある	106	15.1	28.3	28.3	7.5	9.4	3.8
	ない	153	14.4	22.2	27.5	13.7	5.9	4.6

8. 担当部署の設置体制

- (1) 学内対応担当部署の設置体制は「学生部・学生課系」が74.7%と最も多い。この他では「学長・副学長直結」2.8%、「教務部・教学課系」5.5%、「地域連携担当部局」3.0%などとなっている。
- (2) 国公立は「学生部・学生課系」が82.0%と一層そのウエイトが高い。これに対し、私立は「学生部・学生課系」のウエイトが72.7%とやや低く、「学長・副学長直結」(3.4%)や「教務部・教学課系」(6.3%)のウエイトがやや高い傾向にある。

担当部署の設置体制（基数：学内対応担当部署がある大学等）



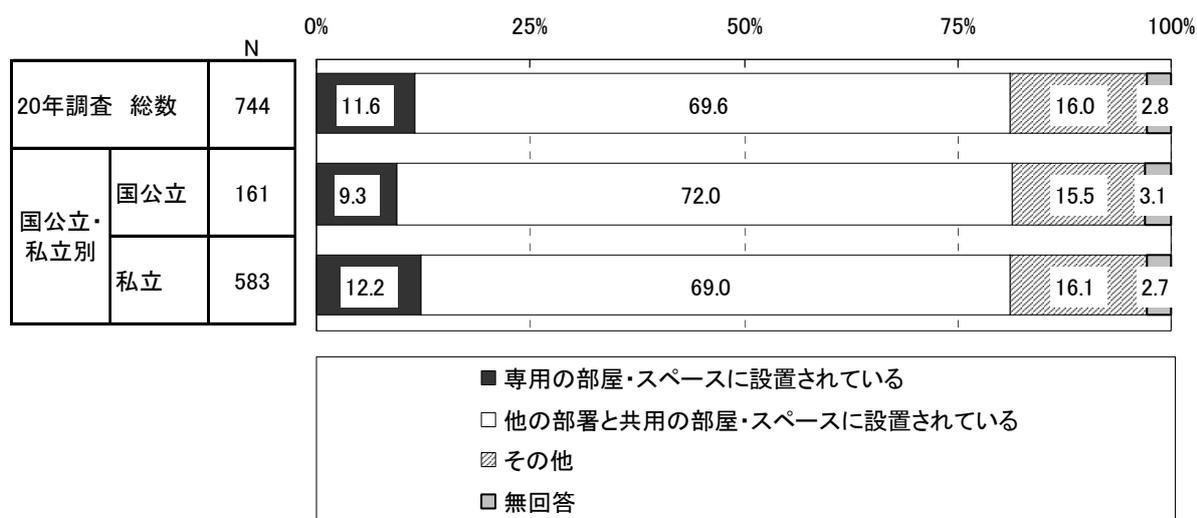
	N	学長・副学長直結	学生部・学生課系	教務部・教学課系	総務部系	就職・キャリア支援系	地域連携部局	特定の学部	教育・研究機関	その他	無回答
20年調査 総数	744	2.8	74.7	5.5	0.9	1.1	3.0	1.5	1.3	7.1	2.0
国公立	161	0.6	82.0	2.5	1.2	1.2	4.3	1.2	0.0	5.6	1.2
私立	583	3.4	72.7	6.3	0.9	1.0	2.6	1.5	1.7	7.5	2.2

▶ 「その他」の回答内容 ⇒52 ページ参照

9. 担当部署の設置場所

- (1) 学内対応担当部署の設置場所は「専用の部屋・スペースに設置されている」が11.6%、「他の部署と共用の部屋・スペースに設置されている」が69.6%、「その他」が16.0%となっている。
- (2) 私立は「専用」の割合が12.2%と国公立よりも3ポイント高い。

担当部署の設置場所（基数：学内対応担当部署がある大学等）

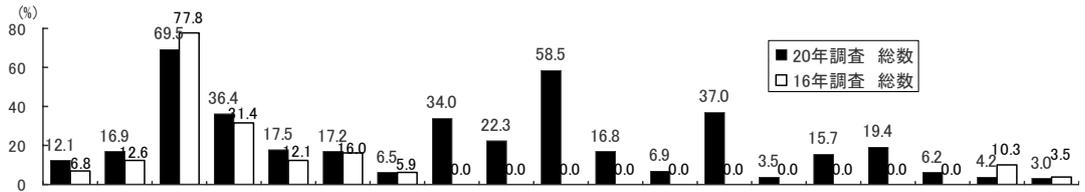


▶ 「その他」の回答内容 ⇒53 ページ参照

10. 担当部署の業務内容（複数回答）

- (1) 担当部署の業務内容は、「ボランティア・NPO 情報の収集・提供」（69.5%）が最も多い。これに次ぐのが「ボランティア活動を希望する学生への相談対応」（58.5%）であり、以下「ボランティア活動中の事故や保険の対応」（37.0%）、「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」（36.4%）、「大学等の地域社会への貢献」（34.0%）が3～4割で続いている。
- (2) 国公立は、「学生への学内資源の提供」（25.5%）、「学生ボランティアサークルへの助成金支援」（22.4%）の業務がやや多い。これに対し、私立は「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」（38.1%）、「授業に関連したボランティア体験学習等の連絡調整」（20.6%）、「大学等の地域社会への貢献」（36.5%）、「障害学生への対応」（25.2%）、「ボランティア活動を希望する学生への相談対応」（61.6%）、「ボランティア活動中の事故や保険の対応」（39.3%）の業務がやや多くなっている。
- (3) ボランティア関連授業科目がある大学等はない大学等に比べ幅広い業務に対応している傾向にあり、特に「ボランティア・NPO 情報の収集・提供」（78.6%）、「ボランティア活動を希望する学生への相談対応」（62.8%）が活発な様子が見える。

担当部署の業務内容（基数：学内対応担当部署がある大学等）



	N	ボランティア講座・セミナー等の企画・運営	ボランティア活動の企画・実施	ボランティア・NPO情報の収集・提供	ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整	授業に関連したボランティア体験学習等の連絡調整	ボランティア・NPOとの交流・情報交換	ボランティア関係の調査・研究	大学の地域社会への貢献	障害学生への対応	ボランティア活動を希望する学生への相談対応	イベントの企画・実施、後援・共催などの支援	ニュースレターなど情報誌の発行	ボランティア活動中の事故や保険の対応	小・中・高校生のボランティア体験の受入	学生への学内資源の提供（機材提供（デジタルカメラ））	学生ボランティアサークルへの助成金支援	委員会・協議会への委員派遣	その他	無回答	
20年調査 総数	744	12.1	16.9	69.5	36.4	17.5	17.2	6.5	34.0	22.3	58.5	16.8	6.9	37.0	3.5	15.7	19.4	6.2	4.2	3.0	
国公立・私立別	国公立	161	13.0	13.0	70.8	30.4	6.2	14.9	4.3	24.8	11.8	47.2	14.9	3.7	28.6	1.9	25.5	22.4	5.6	3.7	1.9
	私立	583	11.8	18.0	69.1	38.1	20.6	17.8	7.0	36.5	25.2	61.6	17.3	7.7	39.3	3.9	13.0	18.5	6.3	4.3	3.3
ボランティア関連授業科目有無別	ある	285	18.2	20.4	78.6	41.4	25.6	23.5	10.5	38.6	28.4	62.8	18.2	11.2	43.5	4.6	16.8	21.4	8.8	1.4	1.8
	ない	459	8.3	14.8	63.8	33.3	12.4	13.3	3.9	31.2	18.5	55.8	15.9	4.1	32.9	2.8	15.0	18.1	4.6	5.9	3.7
16年調査 総数	708	6.8	12.6	77.8	31.4	12.1	16.0	5.9	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	10.3	3.5	

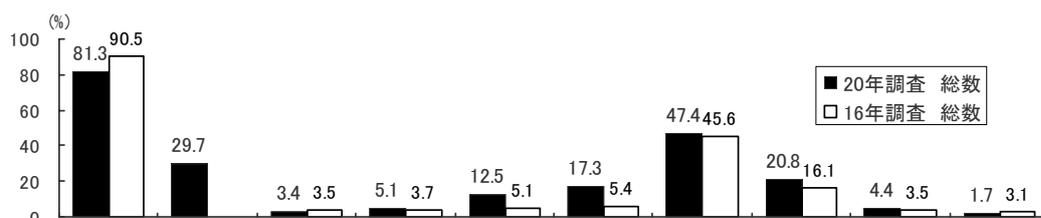
注) ※印は 16 年調査にはない項目

▶ 「その他」の回答内容 ⇒55 ページ参照

11. 学内への情報提供方法（複数回答）

- (1) 担当部署で収集したボランティア・NPO 情報の学内への情報提供方法は、「学内の掲示板への掲示」が 81.3%と最も多い。これに次ぐのが「学内サークルへ直接」（47.4%）であり、以下「ボランティア・NPO 専用の掲示板への掲示」（29.7%）、「関連する授業を通じて」（20.8%）、「ボランティア活動を希望する学生への Eメール」（17.3%）の順となっている。
- (2) 国公立は「学内サークルへ直接」（51.6%）がやや高いのに対し、私立は「ボランティア・NPO 専用の掲示板への掲示」（31.0%）、「関連する授業を通じて」（25.0%）がやや高いという違いがみられる。
- (3) ボランティア関連授業科目がある大学等はない大学等に比べ「ボランティア・NPO 専用の掲示板への掲示」（37.9%）、「ボランティア活動を希望する学生への Eメール」（23.5%）「関連する授業を通じて」（31.2%）という方法がやや多いという特徴がある。

学内への情報提供方法（基数：学内対応担当部署がある大学等）



	N	学内の 掲示板への 掲示	ボ ラ ン テ ィ ア の 掲 示 ・ N P O 専 用 の	大 学 等 発 行 の 新 聞 や 機 関 誌	ボ ラ ン テ ィ ア の 機 関 誌 （ 紙 ）	学 内 向 け ホ ー ム ペ ー ジ に 掲 載	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 を 希 望 す る 学 生 へ の E メ ー ル	学 内 サ ー ク ル へ 直 接	関 連 す る 授 業 を 通 じ て	そ の 他	無 回 答
20年調査 総数	744	81.3	29.7	3.4	5.1	12.5	17.3	47.4	20.8	4.4	1.7
国公立・私立別	国公立	161	84.5	24.8	3.1	1.9	13.7	17.4	51.6	5.6	0.6
	私立	583	80.4	31.0	3.4	6.0	12.2	17.3	46.3	25.0	2.1
ボランティア 関連授業科目 有無別	ある	285	80.7	37.9	4.6	8.4	15.4	23.5	48.4	31.2	1.1
	ない	459	81.7	24.6	2.6	3.1	10.7	13.5	46.8	14.4	2.2
16年調査 総数	708	注1)90.5		3.5	3.7	5.1	注2)5.4	45.6	16.1	3.5	3.1

注1) 16年調査の回答肢派「学内の掲示板や窓口への掲示」

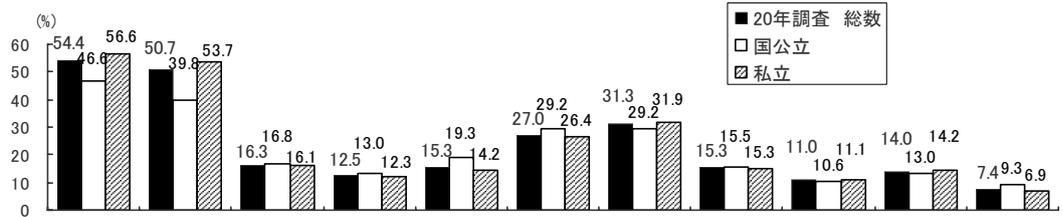
注2) 16年調査の回答肢は「Eメール」

▶ 「その他」の回答内容 ⇒56 ページ参照

12. 学生ボランティア活動支援重点活動分野（複数回答）

- (1) 学生のボランティア活動において力を入れている活動分野は、「子供たちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする」(54.4%)、「お年寄りや障害のある人などを助ける」(50.7%)が5割強で上位を占め、これらに「いきいきとした地域を作る」(31.3%)、「自然や環境を守る」(27.0%)が3割前後で続いている。
- (2) 私立は国公立よりも「子供たちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする」(56.6%)、「お年寄りや障害のある人などを助ける」(53.7%)に注力している傾向がみられる。
- (3) ボランティア関係授業科目のある大学等はない大学に比べ「子供たちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする」や「国際交流・協力、日本にいる外国人の世話をしたり、外国で援助活動をする」活動分野への注力度が高い傾向にある。
- (4) また、これらの活動を実際の学生ボランティア活動内容（平成17年度 学生に対する「学生ボランティア活動に関する調査」（以下、「平成17年度調査」という）による）と比べると、「子供達にスポーツ、レクリエーションなどの指導をする」、「お年寄りや障害のある人などを助ける」、「いきいきとした地域を作る」は学生ボランティア活動（平成17年度調査）を大きく上回り、「国際交流・協力、日本にいる外国人の世話をしたり、外国で援助活動をする」、「自然や環境を守る」は学生ボランティア活動（平成17年度調査）を大きく下回っており、学生の活動実態とは差異のある様子が見られる。

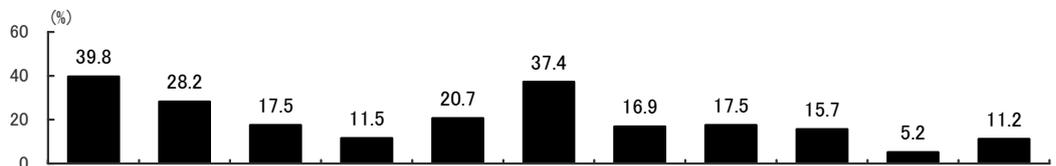
学生ボランティア支援重点活動分野（基数：学内対応担当部署がある大学等）



	N	子供たちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする	障害のある人などを助ける	地域の歴史やお祭りなどを守り育てる	病気の地域で健康を守る活動	国際交流・協力、日本に外国人の世話をしたり、外国で援助活動をする	自然や環境を守る	いきいきとした地域を作る	自分たちの知識をいかして、人々の学習を助ける	国内の災害地での援助活動をする	その他の「ボランティア活動」	無回答	
20年調査 総数	744	54.4	50.7	16.3	12.5	15.3	27.0	31.3	15.3	11.0	14.0	7.4	
国公立・私立別	国公立	161	46.6	39.8	16.8	13.0	19.3	29.2	29.2	10.6	13.0	9.3	
	私立	583	56.6	53.7	16.1	12.3	14.2	26.4	31.9	11.1	14.2	6.9	
ボランティア関連授業科目有無別	ある	285	60.0	52.6	15.8	12.6	18.9	28.4	31.9	17.9	13.0	11.6	6.3
	ない	459	51.0	49.5	16.6	12.4	13.1	26.1	30.9	13.7	15.5	8.1	

▶ 「その他」の回答内容 ⇒57 ページ参照

《 参考 》



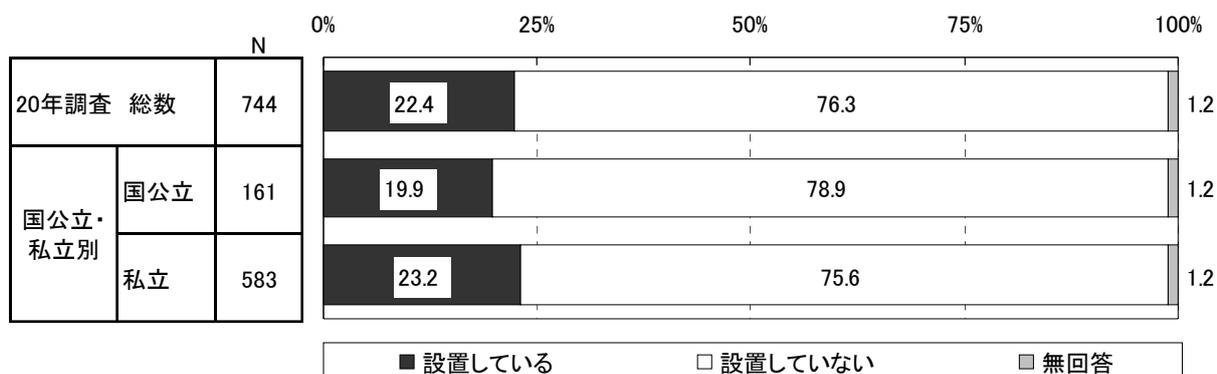
	N	子供たちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする	障害のある人などを助ける	地域の歴史やお祭りなどを守り育てる	病気の地域で健康を守る活動	国際交流・協力、日本に外国人の世話をしたり、外国で援助活動をする	自然や環境を守る	いきいきとした地域を作る	自分たちの知識をいかして、人々の学習を助ける	国内の災害地での援助活動をする	その他の「ボランティア活動」	無回答
17年調査 総数 注)	4036	39.8	28.2	17.5	11.5	20.7	37.4	16.9	17.5	15.7	5.2	11.2

注) N=学生数、「学生ボランティア活動に関する調査」より

13. 学生ボランティア活動支援に係る学内の委員会等設置有無

- (1) 学内において学生のボランティア活動支援について協議する委員会等を「設置している」大学等は 22.4% である。
- (2) 国公立・私立別の設置率は、国公立 19.9%、私立 23.2% で私立の方がやや高い。

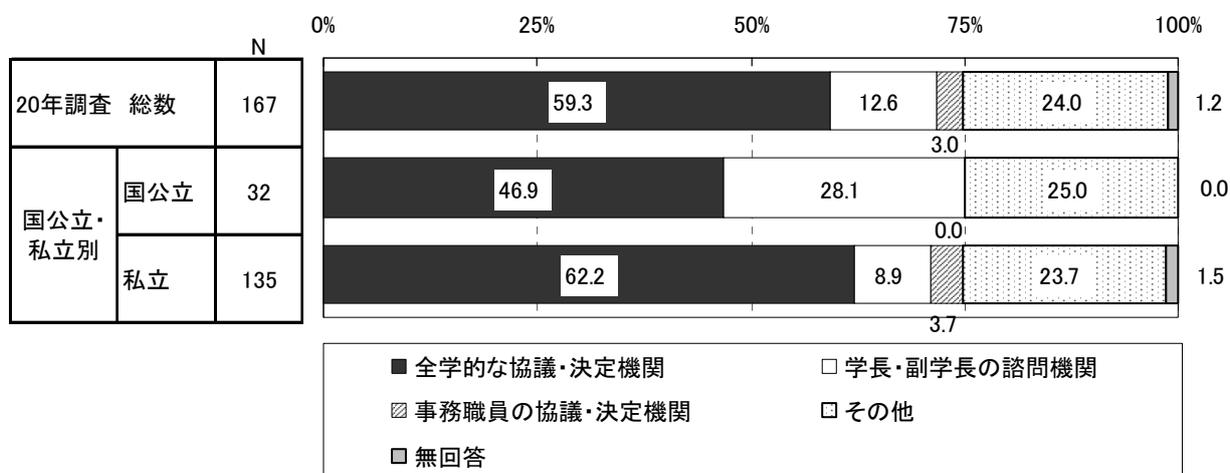
ボランティア活動支援に係る学内の委員会等設置有無（基数：学内対応担当部署がある大学等）



14. 学生ボランティア活動支援に係る委員会等の位置づけ

- (1) 学内に設置している学生ボランティア活動支援について協議する委員会等の位置づけは、「全学的な協議・決定機関」が 59.3% と圧倒的に多い。これに対し、「学長・副学長の諮問機関」は 12.6%、「事務職員の協議・決定機関」は 3.0%、「その他」は 24.0% となっている。
- (2) 国公立は私立よりも「学長・副学長の諮問機関」の割合（28.1%）が高く、私立は国公立よりも「全学的な協議・決定機関」の割合（62.2%）が高いという特徴がある。

ボランティア活動支援に係る委員会等の位置づけ（基数：学内対応担当部署がある大学等）



▶ 「その他」の回答内容 ⇒59 ページ参照

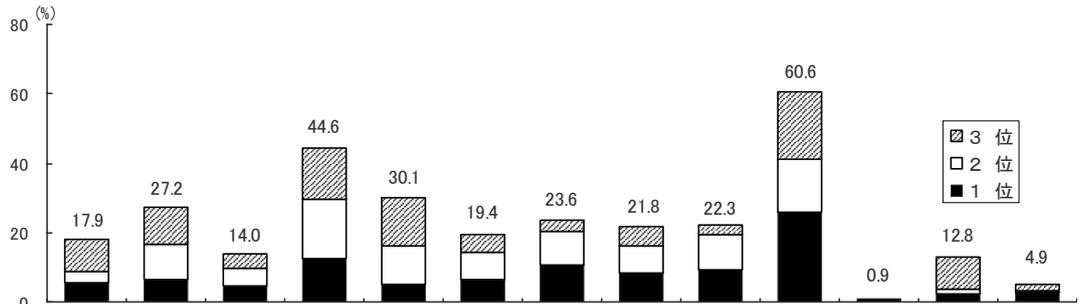
Ⅲ. 学生ボランティア支援の今後の重点施策（1位～3位の順位合計項目）

- (1) 学生のボランティア活動を支援する上で、今後、重要となると考えられることは、「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」が60.6%で最も多くなっている。これに次ぐのが「ボランティア活動を行う学生を積極的に評価（表彰、奨学金の受給等条件に入れるなど）」（44.6%）であり、以下「学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する部署を設ける」（30.1%）、「学校行事や正課外の活動として実施する（体験ボランティアやボランティアセミナーなど）」（27.2%）の順となっている。
- (2) 国公立は「ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する」（53.6%）、「ボランティア活動に必要な資金や資材・材料等を整備する」（25.4%）、「ボランティア活動に必要な場所・拠点を整備する」（29.5%）のウエイトがやや高いのに対し、私立は「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」（63.0%）のウエイトがやや高いという違いがみられる。
- (3) 学内対応部署の有無別でみると、ある大学等はない大学等に比べ「教科学習として関連させた体験型の授業をすすめる」（15.4%）、「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」（61.7%）のウエイトがやや高く、ない大学等はある大学等に比べ「学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する部署を設ける」（34.0%）のウエイトがやや高くなっている。
- (4) 連携機関・団体別では、町内会・自治会等の地縁組織と連携している大学等で「ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する」（52.6%）、企業の社会貢献窓口と連携している大学等で「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」（73.1%）のスコアが特に高くなっている。
- (5) 16年調査と比べると、「学内にボランティアセンターなど学生からの相談や情報提供に関する部署を設ける」、「ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する」、「学外のボランティアセンターなどの推進団体と大学等との連携を深める」のスコアが6～13ポイント低下している。

▶ 「その他」の回答内容 ⇒60 ページ参照

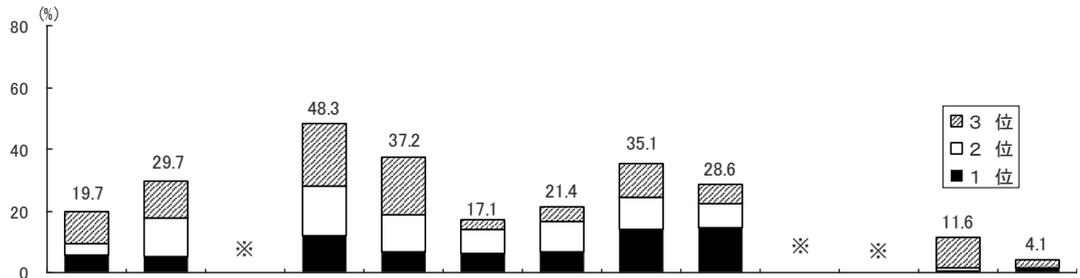
学生ボランティア支援のための重点施策— 1位～3位合計比率（基数：全体）

<20年調査 総数>



	N	ボランティア・NPO関連科目を	学校行事や正課外の活動として実	ボランティアセミナーなど	サビスラーニングなど教科学習	極的に評価する(表彰、奨学金の	学内にボランティアセンターなど	資材・機材等を整備する	ボランティア活動を必要とする場	の補償を整備する	学外のボランティアセンターなど	貢献活動を促進する	設置し学生に参加させる	大学の支援に取り組む予定は今の	わからない・思いつかない	その他
1位～3位合計比率	903	17.9	27.2	14.0	44.6	30.1	19.4	23.6	21.8	22.3	60.6	0.9	12.8	4.9		
1位	903	5.5	6.5	4.4	12.3	4.9	6.7	10.8	8.2	9.4	25.8	0.8	2.1	2.6		
2位	903	3.5	10.0	5.1	17.4	11.2	7.8	9.4	8.2	9.9	15.1	0.1	1.5	0.8		
3位	903	8.9	10.7	4.5	14.9	14.0	4.9	3.4	5.4	3.0	19.6	0.0	9.2	1.5		

<16年調査 総数>

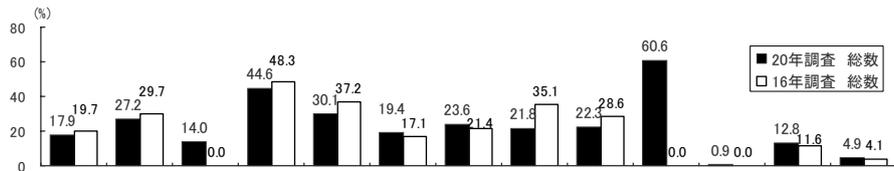


	N	ボランティア・NPO関連科目を	学校行事や正課外の活動として実	ボランティアセミナーなど	サビスラーニングなど教科学習	極的に評価する(表彰、奨学金の	学内にボランティアセンターなど	資材・機材等を整備する	ボランティア活動を必要とする場	の補償を整備する	学外のボランティアセンターなど	貢献活動を促進する	設置し学生に参加させる	大学の支援に取り組む予定は今の	わからない・思いつかない	その他
1位～3位合計比率	860	19.7	29.7	※	48.3	37.2	17.1	21.4	35.1	28.6	※	※	11.6	4.1		
1位	860	5.6	5.0	※	12.2	6.5	6.3	7.0	14.0	14.3	※	※	0.7	1.4		
2位	860	3.8	12.6	※	16.0	12.3	7.5	9.8	10.4	7.8	※	※	0.7	0.1		
3位	860	10.3	12.2	※	20.1	18.4	3.3	4.6	10.7	6.4	※	※	10.2	2.6		

注1) 総数から無回答を除いた比率

注2) ※印は16年調査にはない項目

注3) 16年調査のみの項目「わからない・思いつかない」の比率は除外した



	N	ボランティア・NPO関係	学校行事や課外活動	サークル・セミナーなど	ボランティア活動	学内からの相談	ボランティア活動の準備	ボランティア活動の必要	ボランティア活動の機会	ボランティア活動の推進	大学等による地域社会への	大学等がNPOを	大学等として学生ボランティア活動	わからない・思いつかない	その他
20年調査 総数	903	17.9	27.2	14.0	44.6	30.1	19.4	23.6	21.8	22.3	60.6	0.9	12.8	4.9	
国公立・私立別															
国公立	210	13.0	23.5	6.1	53.6	31.2	25.4	29.5	24.2	20.9	51.4	2.2	16.2	2.7	
私立	693	19.3	28.3	16.2	42.2	29.9	17.7	22.1	21.1	22.7	63.0	0.6	11.6	5.4	
学内対応部署の有無別															
ある	744	18.7	27.0	15.4	44.7	29.3	20.2	23.3	22.2	23.0	61.7	0.9	8.8	4.8	
専任スタッフを有する専門の部署がある	38	22.0	32.3	31.8	19.1	13.2	11.0	21.7	5.5	53.5	76.2	0.0	2.6	11.2	
ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	9	66.7	11.1	33.3	22.2	55.6	22.2	33.3	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	
ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	17.9	26.7	13.6	47.2	30.3	21.3	23.9	23.9	21.7	61.5	0.8	7.8	3.4	
その他	31	14.3	15.3	25.4	42.7	24.9	17.9	25.4	16.5	17.0	73.5	0.0	7.1	20.0	
無回答	32	19.6	47.4	15.8	33.2	26.9	7.4	6.3	19.5	11.0	46.3	6.3	47.9	12.5	
ない	156	13.6	28.8	5.8	44.5	34.0	15.2	25.1	19.7	18.5	54.8	1.1	33.4	5.6	
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
連携機関・団体別															
ボランティア・NPOセンターや社会福祉協議会など、ボランティア活動を推進する中間支援機関	287	19.8	26.0	16.5	37.7	34.9	22.6	26.3	16.7	28.3	61.1	2.0	3.7	4.3	
地域のボランティアグループ・NPO等	218	22.5	29.4	19.6	38.9	26.5	23.3	26.6	18.8	28.3	57.3	1.0	4.2	3.6	
町内会・自治会等の地縁組織	241	16.1	25.7	14.2	52.6	29.0	19.2	23.3	19.3	21.6	69.8	1.5	4.9	2.9	
研究機関	11	30.0	40.0	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	70.0	10.0	10.0	10.0	
地域の行政機関(市区町村等)	384	20.4	25.0	13.5	44.6	31.3	20.7	24.1	21.0	22.0	67.6	1.5	5.3	3.0	
企業の社会貢献窓口	28	30.0	26.1	21.7	38.3	14.8	11.4	22.5	7.6	30.8	73.1	4.0	11.7	8.0	
幼稚園、小・中・高等学校	300	24.8	25.8	15.9	45.5	32.2	14.6	26.2	22.5	20.8	62.3	0.0	4.2	5.1	
保育園・児童館等	207	21.8	24.3	21.4	43.0	32.7	16.5	25.3	18.9	22.3	63.1	0.0	4.7	5.9	
社会福祉施設	320	20.1	26.6	17.1	43.6	27.6	21.8	27.0	22.8	24.5	61.8	1.1	3.3	2.8	
社会教育施設	69	20.7	19.1	23.5	38.7	29.2	17.5	29.6	22.4	28.5	59.8	0.0	4.6	6.2	
他大学等	57	15.9	19.5	32.2	46.3	25.0	12.7	27.2	10.9	34.3	63.2	1.8	1.9	9.1	
海外の教育機関	7	14.3	28.6	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4	57.1	0.0	0.0	14.3	
海外のボランティアグループ・NPO等	24	8.3	36.5	42.9	22.4	4.5	19.5	13.7	17.0	41.9	69.4	4.5	5.0	14.2	
その他	107	13.3	31.4	14.2	39.3	27.8	15.0	17.0	16.1	25.6	52.6	1.6	26.8	19.2	
無回答	134	12.3	22.3	10.5	42.2	35.0	21.2	22.6	23.1	12.0	51.7	0.0	47.1	0.0	
16年調査 総数	860	19.7	29.7	※	48.3	37.2	17.1	21.4	35.1	28.6	※	※	11.6	4.1	

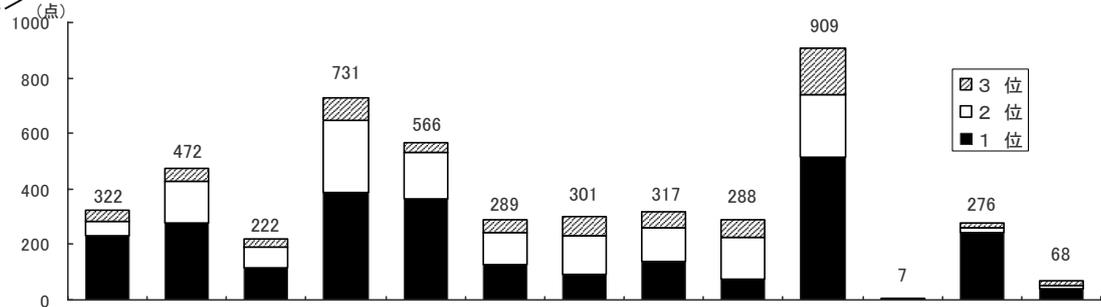
注1) 総数から無回答を除いた比率

注2) ※印は16年調査にはない項目

注3) 16年調査のみの項目「わからない・思いつかない」の比率は除外した

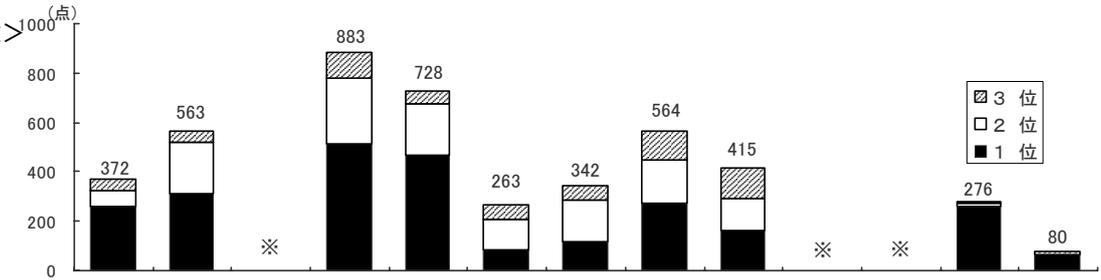
学生ボランティア支援の今後の重点施策—スコア（基数：全体）

<20年調査 総数>



	N	ボランティアの単位として設定する	学校行事や正課外の活動として実施する（体験ボランティアやボランティアセミナーなど）	サービスマスターなど教科学習	極的に評価する（表彰、奨学金の積）	学内ボランティアセンターなど	ボランティア活動を必要とする	拠点を整備する	ボランティア活動中に生じる事故	学外のボランティアセンターなど	貢献活動による地域社会への	設置し学生に参加させる	大学の支援に取り組む予定は今の	その他
スコア	903	322	472	222	731	566	289	301	317	288	909	7	276	68
1位	903	234	279	117	390	366	129	90	141	78	513	0	240	39
2位	903	52	150	76	260	168	116	140	122	148	226	2	22	12
3位	903	36	43	29	81	32	44	71	54	62	170	5	14	17

<16年調査 総数>

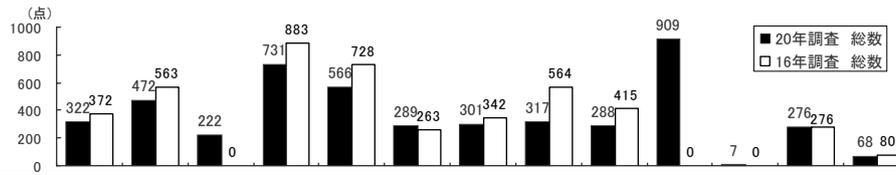


	N	ボランティアの単位として設定する	学校行事や正課外の活動として実施する（体験ボランティアやボランティアセミナーなど）	サービスマスターなど教科学習	極的に評価する（表彰、奨学金の積）	学内ボランティアセンターなど	ボランティア活動を必要とする	拠点を整備する	ボランティア活動中に生じる事故	学外のボランティアセンターなど	貢献活動による地域社会への	設置し学生に参加させる	大学の支援に取り組む予定は今の	その他
スコア	860	372	563	※	883	728	263	342	564	415	※	※	276	80
1位	860	261	309	※	510	465	84	117	270	162	※	※	258	66
2位	860	64	212	※	270	208	126	166	176	132	※	※	12	2
3位	860	47	42	※	103	55	53	59	118	121	※	※	6	12

注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値

注2) ※印は16年調査にない項目

注3) 16年調査のみの項目「わからない・思いつかない」の比率は除外した



	N	ボランテニア・NPO 単位として設定する	学校行事や正課外の活動として実施する(体験ボランテニアやボランティアセミナーなど)	ボランティア活動を行う学生を積極的に評価する(表彰、奨学金など)	学内からの相談や情報提供に関する部署を設ける	ボランティア活動に必要な資金や教材・機材等を整備する	拠点を整備する	ボランティア活動中に生じる事故の補償を整備する	大学の推進団体と大学等との連携を深める	大学等による地域社会への貢献活動を促進する	設置し学生に参加させる	大学の支援に取り組む予定は今の活動として学生ボランテニア活	わからない・思いつかない	その他	
20年調査 総数	903	322	472	222	731	566	289	301	317	288	909	7	276	68	
国公立・私立別	国公立	210	48	96	21	188	125	88	76	76	62	184	3	91	13
	私立	693	274	376	201	543	441	201	225	241	226	725	4	185	55
学内対応部署の有無別	ある	744	287	395	206	624	457	254	252	280	257	790	6	154	58
	専任スタッフを有する専門の部署がある	38	16	24	29	13	12	7	17	4	40	55	0	3	5
	ボランテニア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	9	16	3	5	4	11	3	3	3	2	4	0	0	0
	ボランテニア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	229	337	156	570	409	223	220	257	205	679	5	118	40
	その他	31	12	10	11	16	11	15	11	8	7	36	0	6	11
	無回答	32	14	21	5	21	14	6	1	8	3	16	1	27	2
ない	156	35	77	16	107	109	35	49	37	31	119	1	122	10	
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連携機関・団体別	ボランテニア・NPOセンターや社会福祉協議会など、ボランテニア活動を推進する中間支援機関	287	133	158	109	207	226	112	120	88	136	293	6	23	18
	地域のボランテニアグループ・NPO等	218	112	143	100	173	131	88	87	72	105	201	3	24	9
	町内会・自治会等の地縁組織	241	86	126	76	252	148	85	80	72	91	296	3	27	9
	研究機関	11	7	8	12	6	0	2	0	1	3	17	2	1	1
	地域の行政機関(市区町村等)	384	169	195	107	321	279	150	150	137	137	459	6	43	15
	企業の社会貢献窓口	28	18	17	17	19	10	6	14	4	15	33	1	5	2
	幼稚園、小・中・高等学校	300	167	171	89	259	212	77	122	105	107	333	0	31	26
	保育園・児童館等	207	101	113	81	170	149	64	74	65	73	222	0	22	21
	社会福祉施設	320	149	183	111	264	205	138	131	131	122	341	4	24	13
	社会教育施設	69	32	30	37	52	50	31	38	26	30	75	0	3	4
	他大学等	57	24	27	40	61	30	11	25	9	34	64	2	1	9
	海外の教育機関	7	3	5	14	2	0	1	3	0	8	5	0	0	1
	海外のボランテニアグループ・NPO等	24	6	16	27	11	2	5	6	11	16	28	2	1	5
その他	107	20	56	23	66	54	23	21	24	33	87	1	73	32	
無回答	134	22	44	16	88	70	32	24	42	13	83	0	126	0	
16年調査 総数	860	372	563	※	883	728	263	342	564	415	※	※	276	80	

注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値

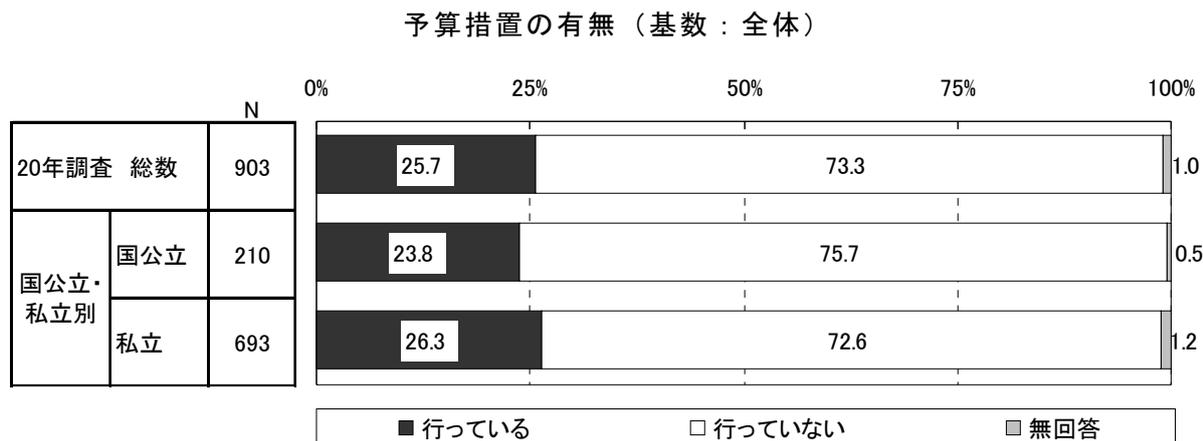
注2) ※印は16年調査にない項目

注3) 16年調査のみの項目「わからない・思いつかない」の比率は除外した

IV. 学生ボランティア活動推進のための予算措置状況

1. 予算措置の有無

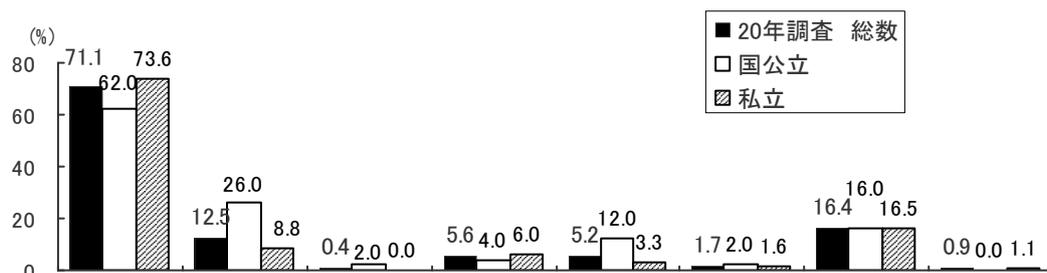
- (1) 今年度、学生ボランティア活動推進のための予算措置を「行っている」大学等は 25.7% である。
- (2) 今年度、予算措置を「行っている」大学等は、国公立 23.8%、私立 26.3% で、私立の方がやや多くなっている。



2. 予算の種類

- (1) 学生ボランティア活動推進のための予算の種類は「大学等独自の予算」が 71.1% と最も多い。また、「文部科学省の競争的資金等」も 12.5% あるが、その他はいずれも 1 割未満に留まっている。
- (2) 国公立は私立に比べ「文部科学省の競争的資金等」(26.0%)、「寄付金等」(12.0%) のウエイトが高く、私立は国公立よりも「大学等独自の予算」(73.6%) のウエイトが高いという違いがみられる。

予算の種類（基数：予算措置を行っている大学）



	N	大学等独自の予算	文部科学省の競争的資金等	他省庁の競争的資金等	学内の基金	寄付金等	企業から受けている資金協力を	その他	無回答
20年調査 総数	232	71.1	12.5	0.4	5.6	5.2	1.7	16.4	0.9
国公立・私立別									
国公立	50	62.0	26.0	2.0	4.0	12.0	2.0	16.0	0.0
私立	182	73.6	8.8	0.0	6.0	3.3	1.6	16.5	1.1

▶ 「その他」の回答内容 ⇒61 ページ参照

▶ 競争的資金等の場合の省庁名・プログラム名等 ⇒62 ページ参照

▶ 予算措置についての課題 ⇒63 ページ参照

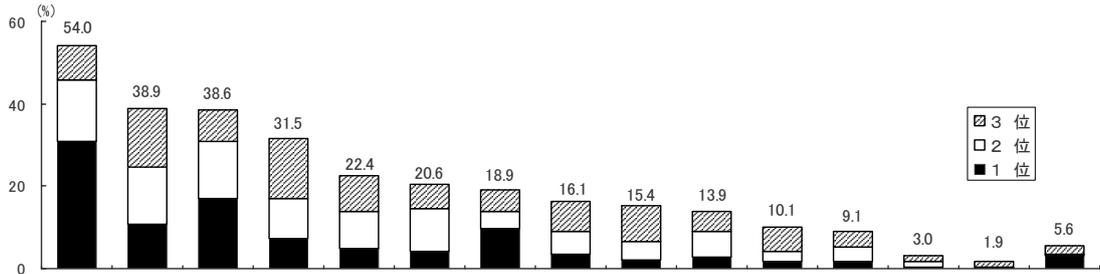
V. 担当者の課題・困難（1位～3位の順位合計項目）

- (1) ボランティア・NPO に関する部署の担当者が課題や困難に感じていることは、「学内の運営体制が不十分」（54.0％）が5割強と最も高く、これに「他の業務が忙しく時間が充分とれない」（38.9％）、「学生の理解と関心が薄い」（38.6％）、「安全の確保や事故責任が必要だ」（31.5％）が3～4割で続いている。
- (2) 国公立は「学内の運営体制が不十分」（56.2％）、「予算の確保」（24.1％）、「拠点・スペースの確保」（19.9％）との指摘がやや多く、私立は「学生の理解と関心が薄い」（39.8％）、「ボランティア・NPO 情報の選択や精選が難しい」（23.4％）との指摘がやや多くみられる。
- (3) 学内対応部署の有無別にみると、ある大学等は「学生の理解と関心が薄い」（39.9％）、「安全の確保や事故責任が必要だ」（32.5％）、「ボランティア・NPO 情報の選択や精選が難しい」（23.7％）との指摘がやや多く、ない大学等は「学内の運営体制が不十分」（59.3％）、「教職員の理解と関心が薄い」（26.4％）、「予算の確保」（30.0％）との指摘がやや多くなっている。
- (4) 連携機関・団体別では、研究機関と連携している大学等では「学生の理解と関心が薄い」、「教職員の理解と関心が薄い」（各 47.5％）、海外のボランティアグループ・NPO 等と連携している大学等では「教職員の理解と関心が薄い」（36.4％）が最大の課題となっている。これらに対し、他の機関・団体と連携している大学等はいずれも「学内の運営体制が不十分」が最大の課題となっている。
- (5) 16年調査と比べると、比較可能な項目のスコアはほとんどが低下しており、特に「他の業務が忙しく時間が充分とれない」、「地域の関係機関・団体との連携」、「スタッフの研修や情報交換の機会の充実」のスコアの低下が8～11ポイントと大きい。一方で、20年度調査で新規に追加した項目が比較的比率の高い傾向となっている。

▶ 「その他」の回答内容 ⇒64 ページ参照

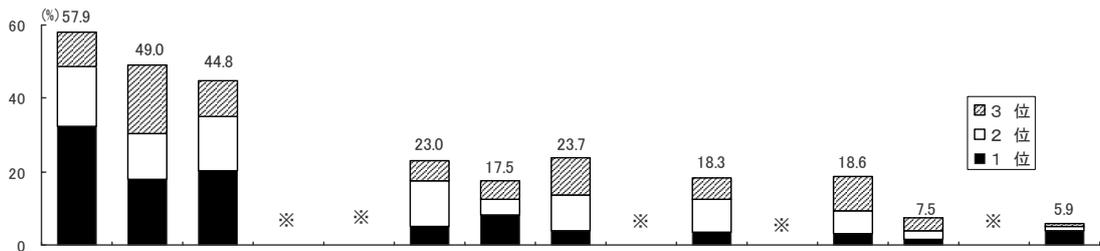
担当者の課題・困難—1位～3位合計比率（基数：全体）

<20年調査 総数>



	N	学内の運営体制が不十分	他の業務が忙しく時間が充分とれない	学生の理解と関心が薄い	安全の確保や事故責任が	必要だ	選択や精選が難しい	ポランティア・NPO情報の	教職員の理解と関心が薄い	予算の確保	地域との連携関係機関・	団体との連携関係機関・	専任のコーディネータの	人材確保	拠点・スペースの確保	実態が理解できなく不安だ	ポランティア・NPOの活動	機会の充実	スタッフの研修や情報交換の	国など教育行政からの支援	企業からの社会貢献をと	た協力や連携	その他	
1位～3位合計比率	903	54.0	38.9	38.6	31.5	22.4	20.6	18.9	16.1	15.4	13.9	10.1	9.1	3.0	1.9	5.6								
1位	903	30.9	10.9	17.0	7.4	4.7	4.2	9.7	3.4	1.9	2.9	1.6	1.7	0.5	0.1	3.3								
2位	903	14.9	13.7	13.8	9.7	9.2	10.5	4.1	5.7	4.8	6.0	2.7	3.4	1.2	0.3	0.3								
3位	903	8.2	14.4	7.8	14.4	8.5	5.9	5.2	7.1	8.7	5.0	5.9	4.0	1.3	1.5	2.1								

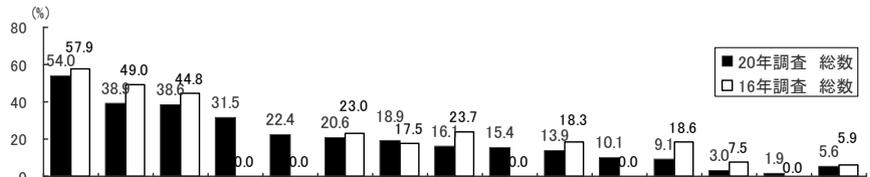
<16年調査 総数>



	N	学内の運営体制が不十分	他の業務が忙しく時間が充分とれない	学生の理解と関心が薄い	安全の確保や事故責任が	必要だ	選択や精選が難しい	ポランティア・NPO情報の	教職員の理解と関心が薄い	予算の確保	地域との連携関係機関・	団体との連携関係機関・	専任のコーディネータの	人材確保	拠点・スペースの確保	実態が理解できなく不安だ	ポランティア・NPOの活動	機会の充実	スタッフの研修や情報交換の	国など教育行政からの支援	企業からの社会貢献をと	た協力や連携	その他	
1位～3位合計比率	860	57.9	49.0	44.8	※	※	23.0	17.5	23.7	※	18.3	※	18.6	7.5	※	5.9								
1位	860	32.5	18.1	20.3	※	※	5.2	8.0	3.8	※	3.4	※	3.1	1.5	※	4.0								
2位	860	16.1	12.1	14.8	※	※	12.2	4.3	9.7	※	9.2	※	6.3	2.3	※	1.0								
3位	860	9.3	18.8	9.7	※	※	5.6	5.2	10.2	※	5.7	※	9.2	3.7	※	0.9								

注1) 総数から無回答を除いた比率

注2) ※印は16年調査にはない項目



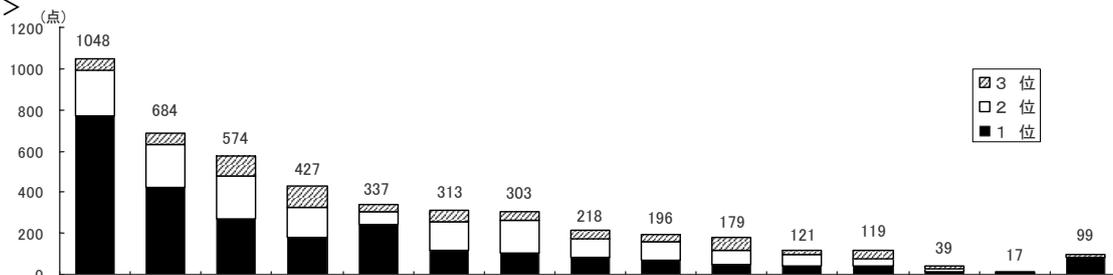
		N	学内の運営体制が不十分	他の業務が忙しく時間が	充分とれない	学生の理解と関心が薄い	安全の確保や事故責任が	必要だ	ボランティア・NPO情報の	選択や精進が難しい	教職員の理解と関心が薄い	予算の確保	地域の関係機関・	団体との連携	専任のコーディネータの	人材確保	拠点・スペースの確保	実態が理解できなく不安活動	ボランティア・NPOの活動	機会の充実	スタッフの研修や情報交換の	国など教育行政からの支援	企業からの社会貢献をとおし	た協力や連携	その他
20年調査 総数		903	54.0	38.9	38.6	31.5	22.4	20.6	18.9	16.1	15.4	13.9	10.1	9.1	3.0	1.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国公立・私立別	国公立	210	56.2	41.4	33.7	33.5	18.8	19.4	24.1	17.6	12.4	19.9	9.3	2.7	3.3	0.7	7.0								
	私立	693	53.6	38.2	39.8	30.9	23.4	20.9	17.6	15.7	16.1	12.3	10.4	10.9	2.9	2.2	5.1								
学内対応部署の有無別	ある	744	53.1	38.9	39.9	32.5	23.7	19.8	17.3	16.5	15.3	14.1	9.8	9.6	3.1	2.0	4.6								
	専任スタッフを有する専門の部署がある	38	31.6	10.8	38.0	24.6	34.9	23.9	18.6	32.5	16.5	21.7	5.3	22.0	0.0	5.7	14.1								
	ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	9	33.3	11.1	33.3	22.2	11.1	33.3	44.4	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0								
	ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	54.9	41.5	39.5	34.2	23.7	18.5	16.0	15.6	15.5	13.3	10.1	8.8	3.2	1.5	3.7								
	その他	31	54.6	46.3	49.0	16.7	8.1	27.3	30.0	16.7	12.5	12.7	0.0	8.0	0.0	4.5	13.6								
	無回答	32	51.0	22.0	44.0	24.0	27.0	32.0	22.0	5.0	10.0	10.0	25.0	15.0	5.0	4.0	4.0								
ない	156	59.3	39.7	30.6	24.4	13.8	26.4	30.0	14.0	15.9	12.6	12.3	5.9	2.3	1.2	11.7									
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
連携機関・団体別	ボランティア・NPOセンターや社会福祉協議会など、ボランティア活動を推進する中間支援機関	287	54.8	34.5	34.9	28.5	20.6	20.6	19.9	19.6	21.1	17.9	7.4	9.9	4.4	1.6	4.3								
	地域のボランティアグループ・NPO等	218	48.2	36.1	34.3	30.9	21.0	26.4	26.5	18.5	16.5	14.0	5.3	11.8	2.6	1.6	6.2								
	町内会・自治会等の地縁組織	241	51.9	37.8	35.5	30.6	19.8	22.0	22.9	19.8	18.2	13.8	9.7	9.1	3.2	2.8	2.8								
	研究機関	11	45.0	10.0	47.5	35.0	12.5	47.5	30.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	22.5								
	地域の行政機関(市区町村等)	384	54.8	38.4	37.0	33.1	24.5	20.8	19.2	18.4	17.8	10.9	7.4	8.8	3.1	3.0	2.9								
	企業の社会貢献窓口	28	44.0	33.6	29.3	21.4	35.8	12.1	22.0	21.0	21.2	12.1	3.6	23.6	0.0	4.3	15.8								
	幼稚園、小・中・高等学校	300	53.3	37.6	35.6	32.8	24.7	19.2	18.7	16.4	17.2	16.3	9.8	8.2	2.6	3.0	4.4								
	保育園・児童館等	207	55.0	41.9	35.6	30.9	21.0	22.9	16.9	20.1	13.8	14.6	5.8	9.3	2.6	2.2	7.4								
	社会福祉施設	320	48.0	39.1	35.4	34.4	22.1	20.2	18.5	18.5	16.1	15.7	8.3	12.1	4.5	2.1	4.9								
	社会教育施設	69	44.4	38.8	32.2	25.6	19.5	19.3	23.6	27.2	24.2	13.9	7.4	11.7	2.9	0.0	9.4								
	他大学等	57	41.3	20.0	38.2	22.5	21.9	31.2	23.5	25.8	26.8	9.2	7.7	20.4	0.0	3.9	7.4								
	海外の教育機関	7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6								
	海外のボランティアグループ・NPO等	24	30.1	30.5	18.0	31.5	18.0	36.4	34.3	23.2	17.9	13.6	9.5	22.6	0.0	4.8	9.5								
	その他	107	50.3	41.7	37.1	31.2	22.0	19.9	15.0	5.8	13.1	14.8	13.7	8.8	1.0	1.5	24.1								
無回答	134	60.0	39.8	38.9	27.2	29.8	19.3	16.7	8.7	13.5	16.7	19.0	7.6	0.0	0.0	2.8									
16年調査 総数	860	57.9	49.0	44.8	※	※	23.0	17.5	23.7	※	18.3	※	18.6	7.5	※	5.9									

注1) 総数から無回答を除いた比率

注2) ※印は16年調査にはない項目

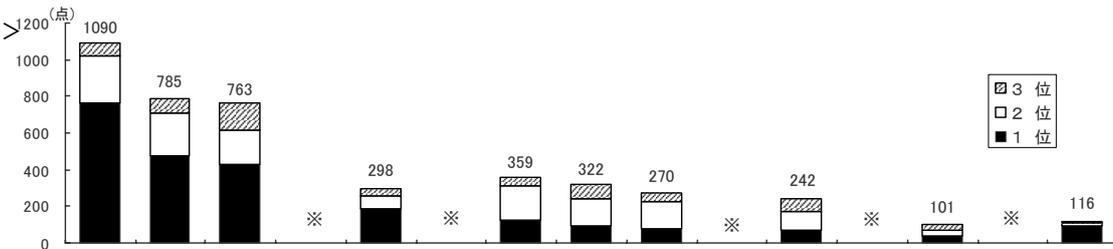
担当者の課題・困難—スコア（基数：全体）

<20年調査 総数>



	N	学内の運営体制が不十分	学生の理解と関心が薄い	他の業務が忙しく時間が	安全の確保や事故責任が	必要だ	予算の確保	選択や精選が難しい	ボランテニア・NPO情報の	教職員の理解と関心が薄い	地域との連携	団体との連携	拠点・スペースの確保	専任のコーディネータの	人材確保	その他の
スコア	903	1048	684	574	427	337	313	303	218	196	179	121	119	39	17	99
1位	903	768	423	270	183	240	117	105	84	72	48	42	39	12	3	81
2位	903	224	208	206	146	62	138	158	86	90	72	52	40	18	4	4
3位	903	56	53	98	98	35	58	40	48	34	59	27	40	9	10	14

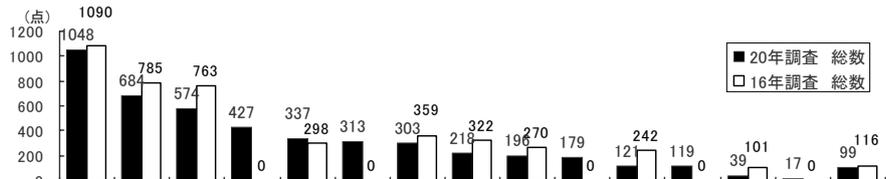
<16年調査 総数>



	N	学内の運営体制が不十分	学生の理解と関心が薄い	他の業務が忙しく時間が	安全の確保や事故責任が	必要だ	予算の確保	選択や精選が難しい	ボランテニア・NPO情報の	教職員の理解と関心が薄い	地域との連携	団体との連携	拠点・スペースの確保	専任のコーディネータの	人材確保	その他の
スコア	860	1090	785	763	※	298	※	359	322	270	※	242	※	101	※	116
1位	860	765	477	426	※	189	※	123	90	81	※	72	※	36	※	93
2位	860	252	232	190	※	68	※	192	152	144	※	98	※	36	※	16
3位	860	73	76	147	※	41	※	44	80	45	※	72	※	29	※	7

注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値

注2) ※印は16年調査にない項目



		N	学内の運営体制が不十分	学生の理解と関心が薄い	他の業務が忙しく時間が	充分とれない	安全の確保や事故責任が	必要だ	予算の確保	ボランティア・NPO情報の	選択や精進が難しい	教職員の理解と関心が薄い	地域との関係機関・	団体との連携	拠点・スペースの確保	専任のコーディネータの	人材確保	機会の充実	スタッフの研修や情報交換の	ボランティア・NPOの活動	実態が理解できなく不安だ	国など教育行政からの支援	企業からの社会貢献をとおし	た協力や連携	その他
20年調査 総数		903	1048	684	574	427	337	313	303	218	196	179	121	119	39	17	99								
国公立・私立別	国公立	210	226	147	144	100	79	58	60	54	55	40	6	22	8	1	37								
	私立	693	822	537	430	327	258	255	243	164	141	139	115	97	31	16	62								
学内対応部署の有無別	ある	744	887	629	498	389	264	293	255	202	179	157	114	101	36	16	60								
	専任スタッフを有する専門の部署がある	38	35	27	7	15	17	28	18	24	14	11	15	5	0	2	7								
	ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	9	5	7	3	5	10	1	4	5	9	4	0	0	1	0	0								
	ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	782	550	459	352	204	246	200	165	148	133	91	89	34	10	47								
	その他	31	32	33	18	7	21	4	16	7	5	5	4	0	0	1	3								
	無回答	32	33	12	11	10	12	14	17	1	3	4	4	7	1	3	3								
ない	156	161	55	76	38	73	20	48	16	17	22	7	18	3	1	39									
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
連携機関・団体別	ボランティア・NPOセンターや社会福祉協議会など、ボランティア活動を推進する中間支援機関	287	385	197	172	136	116	105	113	94	93	90	51	33	16	5	19								
	地域のボランティアグループ・NPO等	218	245	166	135	119	114	76	100	64	60	55	43	13	9	3	20								
	町内会・自治会等の地縁組織	241	286	176	165	131	116	78	90	79	54	62	40	36	13	9	11								
	研究機関	11	10	8	3	6	9	1	7	2	2	1	0	0	0	1	4								
	地域の行政機関(市区町村等)	384	490	296	261	210	157	154	141	125	80	103	58	48	21	12	17								
	企業の社会貢献窓口	28	34	13	12	7	17	18	6	9	6	8	13	3	0	1	8								
	幼稚園、小・中・高等学校	300	376	222	201	165	124	126	99	80	88	80	48	49	12	10	20								
	保育園・児童館等	207	263	151	149	113	79	75	87	64	54	43	39	20	9	5	22								
	社会福祉施設	320	360	247	208	196	125	118	117	90	94	77	66	45	22	10	25								
	社会教育施設	69	66	51	50	30	41	26	29	31	14	28	19	10	5	0	8								
	他大学等	57	58	46	24	20	32	25	34	29	9	19	21	5	0	2	8								
	海外の教育機関	7	7	2	4	2	11	2	2	2	2	1	1	1	0	1	4								
	海外のボランティアグループ・NPO等	24	18	8	17	14	21	8	15	8	6	8	9	2	0	1	2								
その他	107	108	70	73	51	38	25	34	5	19	18	7	15	3	1	57									
無回答	134	127	66	55	29	25	49	30	11	25	15	8	16	0	0	4									
16年調査 総数		860	1090	785	763	※	298	※	359	322	270	※	242	※	101	※	116								

注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値

注2) ※印は16年調査にない項目

○ボランティア活動と教育

本節では、ボランティア関連の授業科目（NPO、NGO、まちづくり等の科目も含む）の現状を明らかにしている。

平成 20 年度現在、ボランティア関連科目の実施校は 320 校（全体の 35.4%）で、のべ開設科目数は 869 科目であった。平成 16 年度調査に比べると、実施校数（325 校、37.8%）に変動はなかったが、各大学等における開設科目数（616 科目）は、1.4 倍に増えた。

大学等の授業科目名に注目すると、「ボランティア～」と名のつく授業ばかりでなく、NPO・NGO、まちづくり関連まで多様な領域の授業が展開されている。中には、授業内容にボランティア体験活動を取り入れた特講や学外演習・実習等も組み込まれるケースがあり、大学等におけるボランティアの解釈の幅が広がっていることを示している。

授業の対象は、社会科学（31.1%）、人文（26.6%）、教育（10.6%）等、文系学部生が中心となる。授業担当の 77.6% が学内教員で、その内容は、グローバルからローカルな活動まで幅広くアプローチされている。また、環境、教育、福祉等、各担当者の専門領域からボランティアが焦点化され学ぶケースも多々みうけられる。

授業形態については、半期の授業期間（73.9%）、2 単位（77.0%）、選択科目（71.9%）が 7 割を占めている。必修科目とする大学等は 71 校（8.2%）に留まる。また、およそ半数が、専門科目（54.1%）の位置づけで、初級・入門レベル（52.5%）、講義（65.1%）中心の授業を実施している。

一方、演習・実習を導入している授業は 399 科目（45.9%）、ボランティア体験活動については 336 科目（38.6%）が時間を設定している。その中で、学外の関係機関や団体との連携を有する科目は 338 科目（38.9%）にのぼる。しかしながら、授業へのサポート体制については 62.7% が無いと回答していることから、今後、授業を継続する場合、いかに学内外との連携やサポートの環境整備を進めるべきかが、ボランティア活動の推進の鍵となるであろう。

なお、各大学等における授業の具体的な取組内容は、報告書（別冊）を参照されたい。各授業目的や内容、評価方法、使用教科書等が明記され、各担当者の授業の参考として貴重な資料が集約されている。

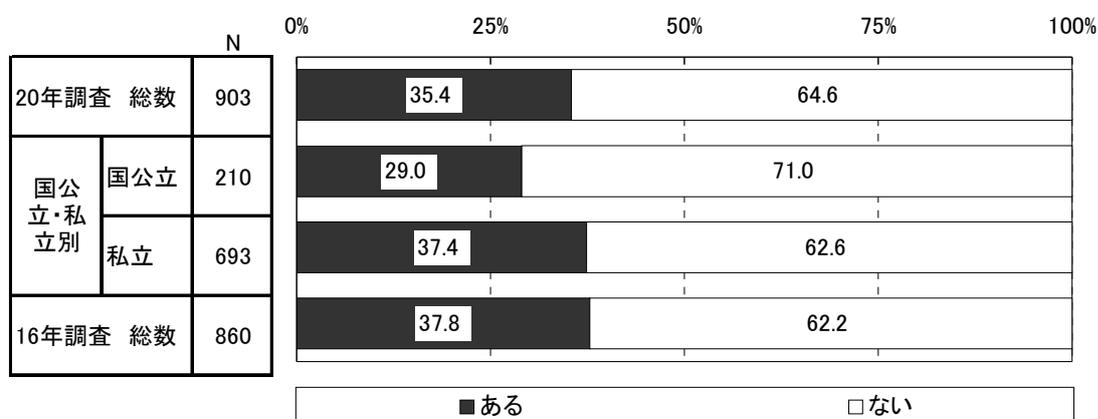
VI. ボランティア関連授業科目の状況

1. 授業科目の有無

- (1) 今年度、ボランティアに関する授業科目又はボランティアを取り入れた授業科目（NPO・NGO、まちづくり等ボランティア活動に関連した授業含む）がある大学等は35.4%となっている。
- (2) ボランティア関連授業科目が「ある」大学等は、国公立29.0%、私立37.4%で、私立の方が多い。
- (3) 学内対応担当部署の有無別にみると、専任スタッフを有する専門の部署がある大学等やボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある大学等はボランティア関連授業科目が「ある」が57.9%、77.8%と高くなっている。
- (4) 学生ボランティア活動支援連携機関・団体別では、研究機関、企業の社会貢献窓口、社会教育機関、他大学等、海外の教育機関、海外のボランティアグループ・NPO等と連携している大学等は、ボランティア関連授業科目が「ある」割合が5割以上にのぼっている。

▶ 集計結果データの詳細 ⇒91 ページ参照

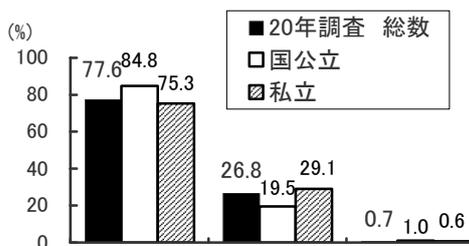
ボランティア関連授業科目の有無（基数：全体）



2. 担当教員（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目の担当教員は「学内教員」が77.6%、「学外教員」が26.8%という構成となっている。
- (2) 国公立の授業科目では「学内教員」が84.8%を占めるが、私立の授業科目は「学内教員」75.3%、「学外教員」29.1%で、「学外教員」の割合がやや高い。

ボランティア関連授業科目の担当教員（基数：授業科目数）

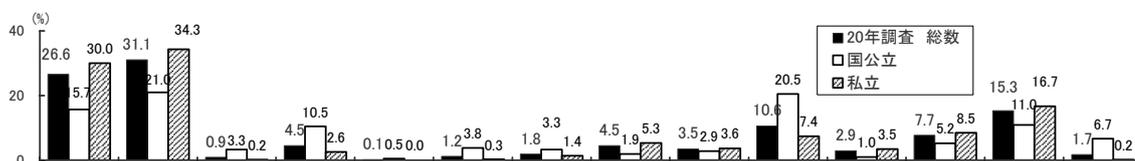


		N	学内教員	学外教員	無回答
20年調査 総数		869	674	233	6
国公立・私立別	国公立	210	178	41	2
	私立	659	496	192	4

3. 開設学部（学科）（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目の開設学部（学科）は、「社会科学」(31.1%)が最も多く、以下「人文科学」(26.6%)、「全学部（学科）」(15.3%)、「教育」(10.6%)の順となっている。
- (2) 国公立は「工学」(10.5%)、「教育」(20.5%)の割合がやや高く、私立は「人文科学」(30.0%)、「社会科学」(34.3%)の割合がやや高い。

ボランティア関連授業科目開設学部（学科）（基数：授業科目数）



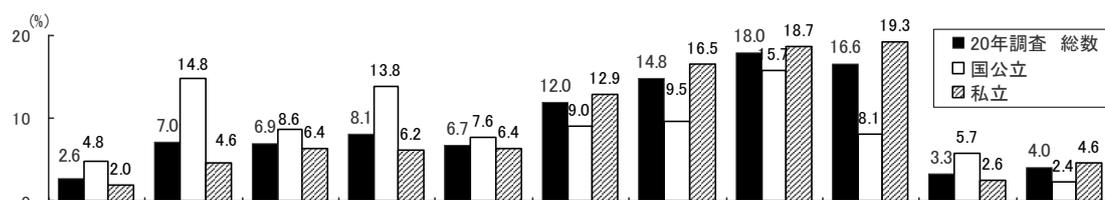
		N	人文科学	社会科学	理学	工学	商船	農学	医学	保健	家政	教育	芸術	その他	全学部（学科）	無回答
20年調査 総数		869	231	270	8	39	1	10	16	39	30	92	25	67	133	15
国公立・私立別	国公立	210	33	44	7	22	1	8	7	4	6	43	2	11	23	14
	私立	659	198	226	1	17	0	2	9	35	24	49	23	56	110	1

注) 1科目内に複数の学部・学科の回答があったものは複数回答としてカウント

4. 今年度履修者数

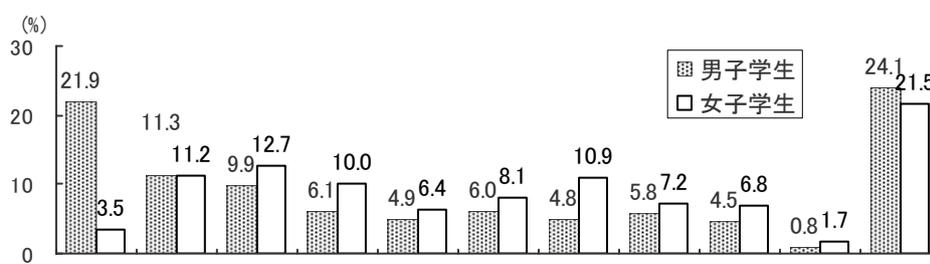
- (1) ボランティア関連授業科目の今年度履修者数は、1人以上50人未満の各ランクを合計すると55.5%にのぼるが、「100人以上」のランクも16.6%を占めており、かなり幅広い分布となっている。
- (2) 国公立は1人以上20人未満の各ランクを合わせると44.8%が集中している。これに対し、私立は国公立に比べ「30人以上50人未満」(16.5%)、「50人以上100人未満」(18.7%)「100人以上」(19.3%)のランクが高く、国公立よりも履修者が多い傾向にある。

ボランティア関連授業科目今年度履修者数（基数：授業科目数）



	N	0人	1人	5人	10人	15人	20人	30人	50人	100人以上	その他	無回答
20年調査 総数	869	2.6	7.0	6.9	8.1	6.7	12.0	14.8	18.0	16.6	3.3	4.0
国公立	210	4.8	14.8	8.6	13.8	7.6	9.0	9.5	15.7	8.1	5.7	2.4
私立	659	2.0	4.6	6.4	6.2	6.4	12.9	16.5	18.7	19.3	2.6	4.6

ボランティア関連授業科目今年度履修者数—男女別内訳（基数：授業科目数）

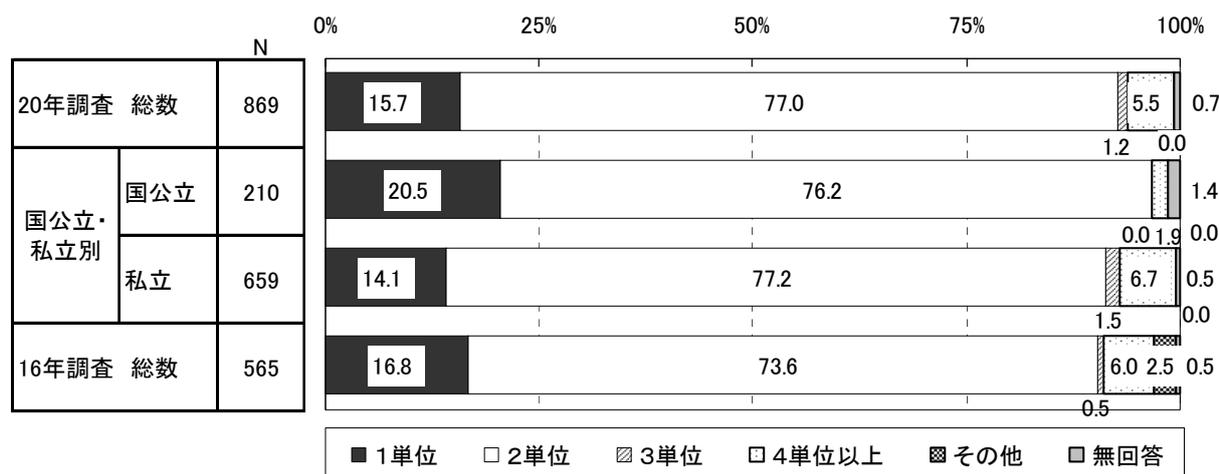


	N	0人	1人	5人	10人	15人	20人	30人	50人	100人以上	その他	無回答
男子学生	869	21.9	11.3	9.9	6.1	4.9	6.0	4.8	5.8	4.5	0.8	24.1
女子学生	869	3.5	11.2	12.7	10.0	6.4	8.1	10.9	7.2	6.8	1.7	21.5

5. 単位数

- (1) ボランティア関連授業科目の単位数は「2単位」が77.0%と最も多い。
- (2) 国公立は「1単位」の割合(20.5%)がやや高く、私立は「4単位以上」の割合(6.7%)が若干高いという違いがみられる。
- (3) 「2単位」が中心であることは16年調査と同傾向。

ボランティア関連授業科目の単位数（基数：授業科目数）

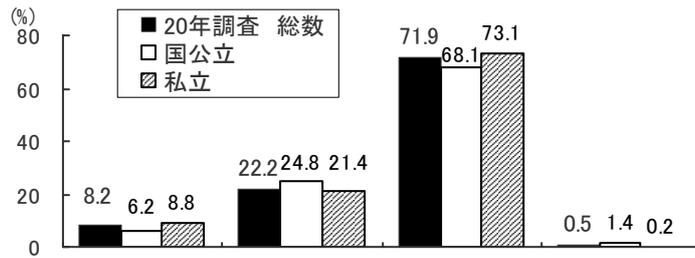


注) 16年調査総数については、公開可能な授業科目数について集計したもの。

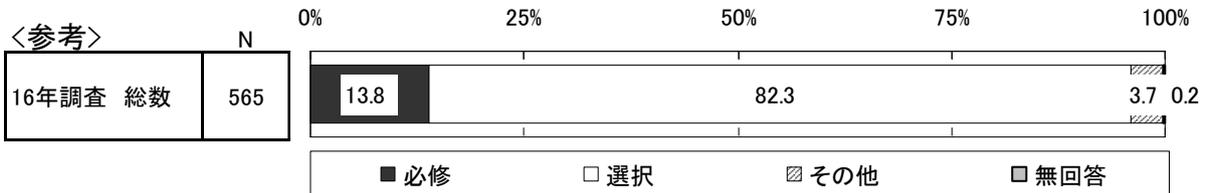
6. 必修・選択の別（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目は「必修」8.2%、「選択必修」22.2%、「選択」71.9%という構成になっている。
- (2) こうした構成は、国公立・私立とも同傾向で「必修」1割弱、「選択必修」2割強、「選択」7割前後となっている。

ボランティア関連授業科目必修・選択の別（基数：授業科目数）



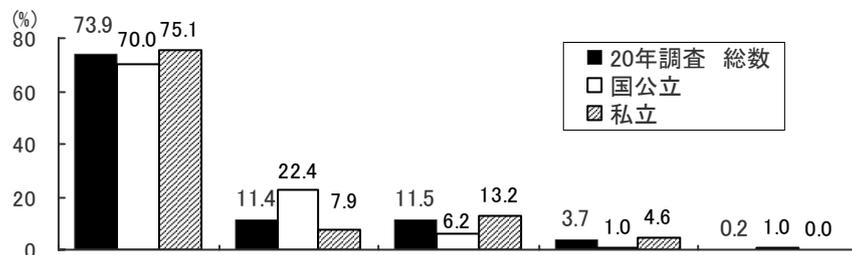
		N	必修	選択必修	選択	無回答
20年調査 総数		869	8.2	22.2	71.9	0.5
国公立・私立別	国公立	210	6.2	24.8	68.1	1.4
	私立	659	8.8	21.4	73.1	0.2



7. 授業期間（複数回答）

- （1） ボランティア関連授業科目の授業期間は、「半期」が73.9%と特に多い。これに対し、「集中授業」（11.4%）、「通年」（11.5%）はともに1割程度となっている。
- （2） 国公立は「集中授業」（22.4%）、私立は「半期」（75.1%）、「通年」（13.2%）の割合がそれぞれやや高い傾向にある。

ボランティア関連授業科目の授業期間（基数：授業科目数）

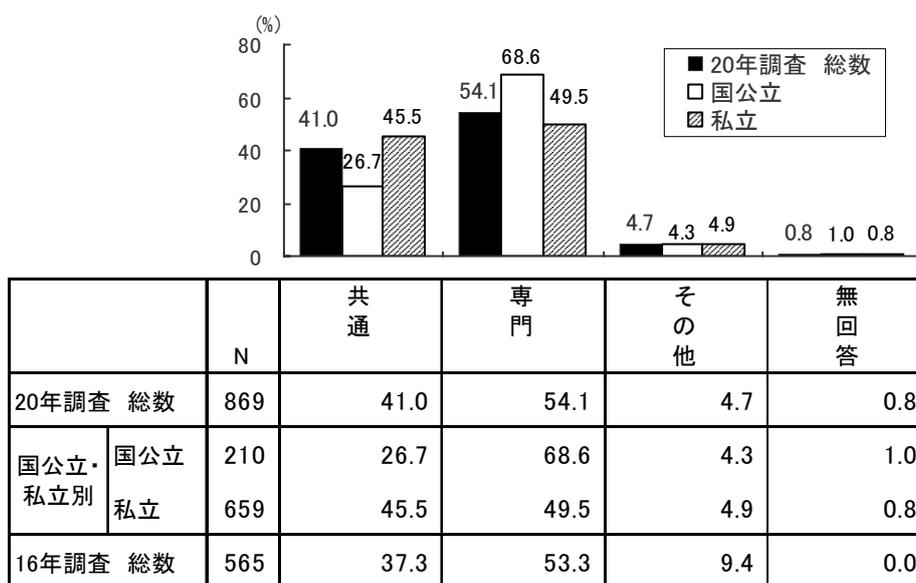


		N	半期	集中授業	通年	その他	無回答
20年調査 総数		869	73.9	11.4	11.5	3.7	0.2
国公立・私立別	国公立	210	70.0	22.4	6.2	1.0	1.0
	私立	659	75.1	7.9	13.2	4.6	0.0

8. 共通・専門等の別（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目は「共通」41.0%、「専門」54.1%、「その他」4.7%となっている。
- (2) 国公立は「専門」（68.6%）、私立は「共通」（45.5%）の割合がそれぞれ高いという特徴がある。
- (3) 16年調査と比べると、「その他」の割合が5ポイント減少し、「共通」の割合が4ポイント増加している。

ボランティア関連授業科目共通・専門等の別（基数：授業科目数）

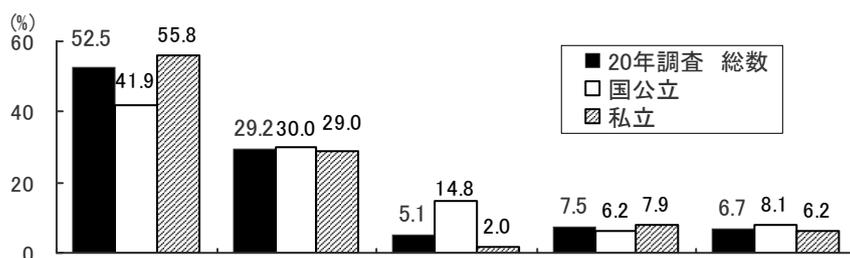


注) 16年調査の場合、「共通」は「教養」

9. 授業のレベル（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目のレベルは、「初級・入門」52.5%、「中級・応用」29.2%、「上級」5.1%、「その他」7.5%という構成である。
- (2) 国公立は「上級」（14.8%）、私立は「初級・入門」（55.8%）の割合がそれぞれやや高い。

ボランティア関連授業科目の授業レベル（基数：授業科目数）

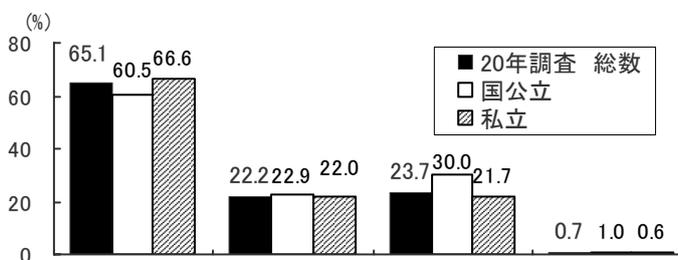


		N	初級・入門	中級・応用	上級	その他	無回答
20年調査 総数		869	52.5	29.2	5.1	7.5	6.7
国公立・私立別	国公立	210	41.9	30.0	14.8	6.2	8.1
	私立	659	55.8	29.0	2.0	7.9	6.2

10. 授業区分（複数回答）

- (1) ボランティア関連授業科目の区分は「講義」65.1%、「演習」22.2%、「実習」23.7%という構成である。
- (2) 国公立は「実習」(30.0%)、私立は「講義」(66.6%)の割合がそれぞれやや高い。

ボランティア関連授業科目授業区分（基数：授業科目数）

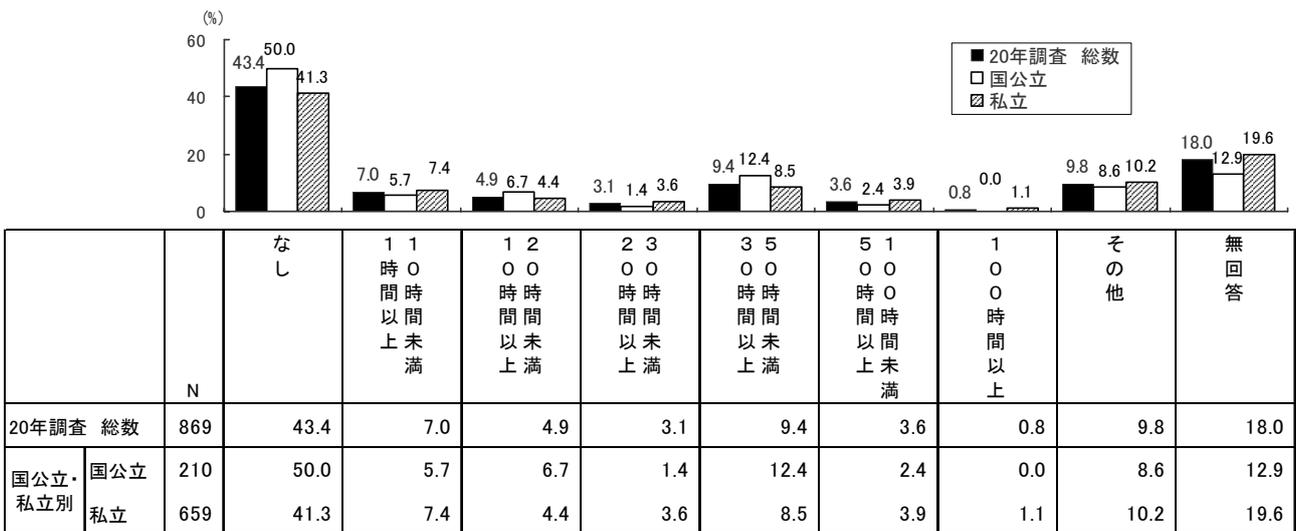


		N	講義	演習	実習	無回答
20年調査 総数		869	65.1	22.2	23.7	0.7
国公立・私立別	国公立	210	60.5	22.9	30.0	1.0
	私立	659	66.6	22.0	21.7	0.6

11. ボランティア体験の時間数

- (1) ボランティア関連授業科目においてボランティア体験時間が「ある」授業は全体の38.6%であり、実際の体験時間は「1時間以上10時間未満」(7.0%)、「30時間以上50時間未満」(9.4%)の両ランクの割合がやや高くなっている。
- (2) ボランティア体験時間が「ある」授業は、国公立37.2%、私立39.1%でほぼ同じ割合となっている。また、体験時間は国公立で「30時間以上50時間未満」が12.4%とやや高くなっている。

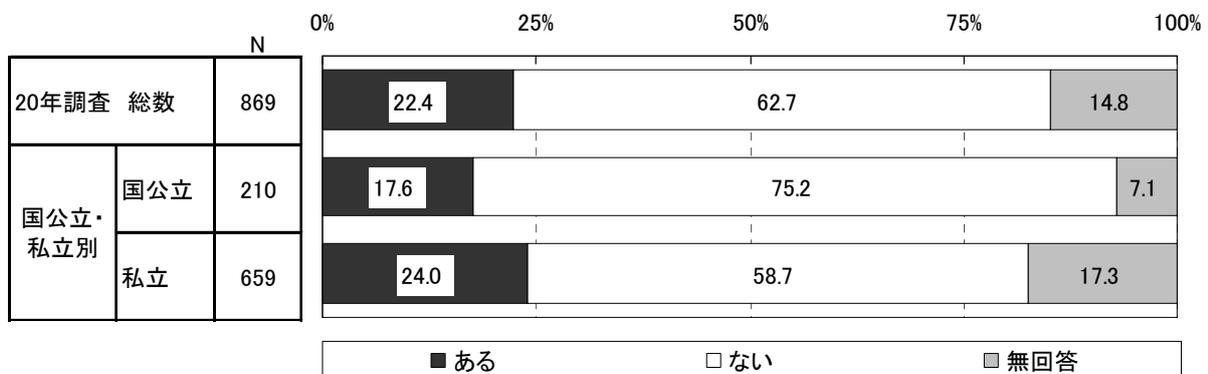
ボランティア関連授業科目におけるボランティア体験の時間数（基数：授業科目数）



12. 授業のサポート体制

- (1) サポート体制が「ある」授業科目は22.4%である。
- (2) サポート体制が「ある」割合は国公立17.6%、私立24.0%で、私立の方がやや高い。

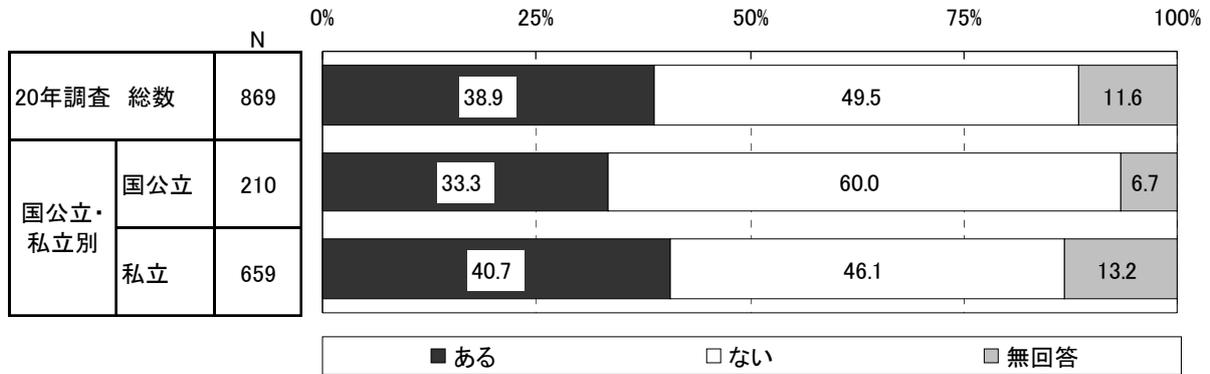
ボランティア関連授業科目サポート体制（基数：授業科目数）



13. 学外の関連機関・団体との連携

- (1) 学外の関連機関・団体との連携が「ある」授業科目は 38.9%である。
- (2) 連携が「ある」割合は、国公立 33.3%、私立 40.7%で私立の方がやや高くなっている。

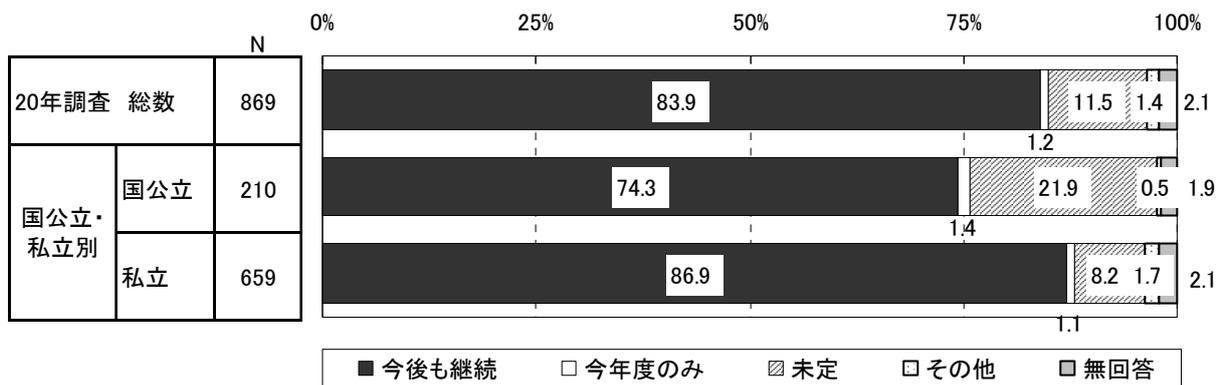
ボランティア関連授業科目における学外の関連機関・団体との連携（基数：授業科目数）



14. 今後の授業継続

- (1) ボランティア関連授業科目の継続性については、「今後も継続」が 83.9%を占めるが、一部「今年度のみ」(1.2%) や「未定」(11.5%) の授業科目もある。
- (2) 私立は「今後も継続」が 86.9%にのぼるが、国公立の「今後の継続」は 74.3%とやや低く、「未定」が 21.9%を占めている。

ボランティア関連授業科目の今後の授業継続（基数：授業科目数）



○学生のボランティア活動の分析と評価

大学等におけるボランティア活動を主たる目的としたクラブ・サークルは、やや増加傾向にあるようだ。その傾向は、学生のボランティア活動を支援する部署を設けている大学等ほど増加している。

学生のボランティア活動を支援することで得られる成果については、「学生のコミュニケーション能力の向上に役に立つ」「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」「学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ」などを半数以上の大学等があげている。

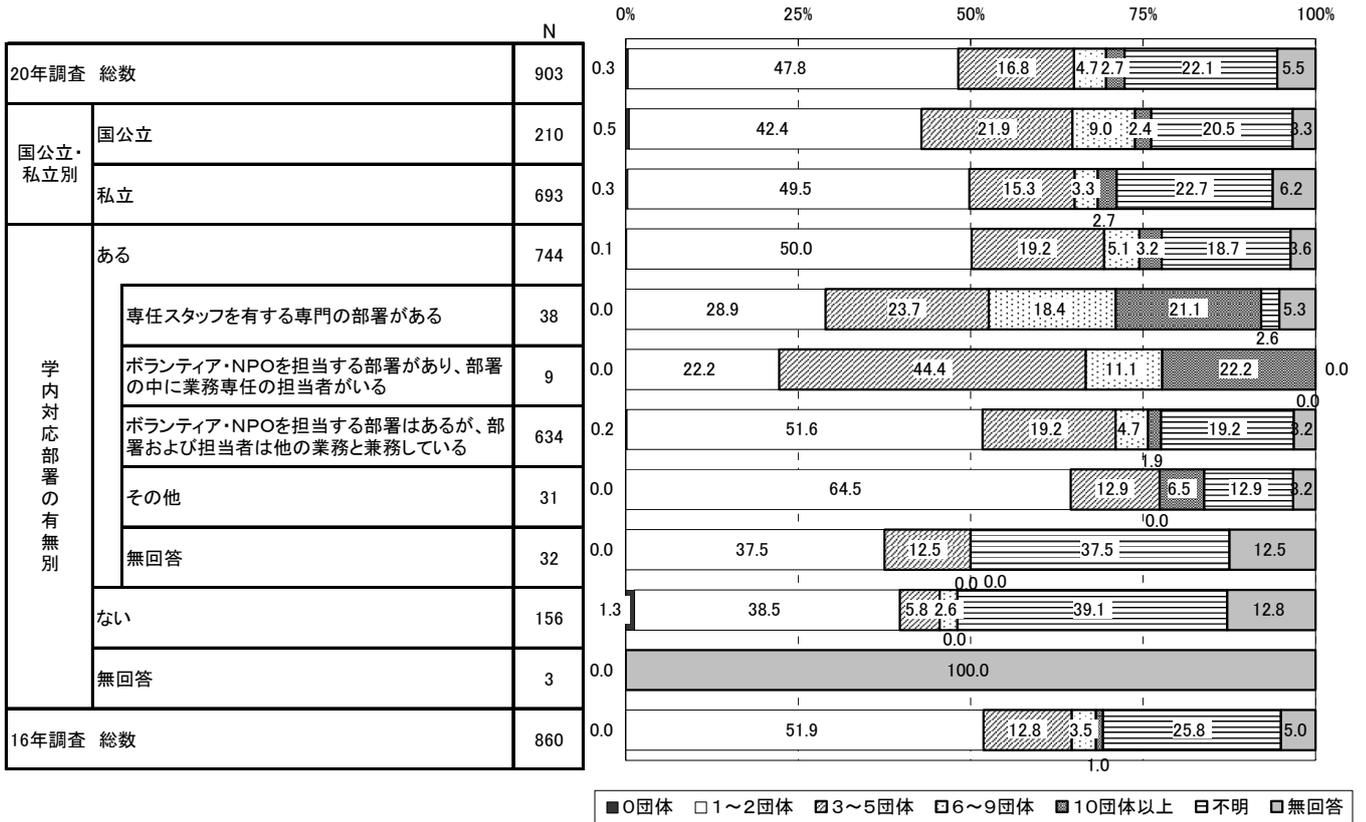
さらに、国公立と私立の違いをみると、国公立は「地域社会からの大学等への評価が高まる」「学生同士の間関係づくりに役に立つ」との評価が高い。私立は「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」を上位にあげている。

国公立は、学生のボランティア活動への取り組みをとおして、地域社会との関係づくりや学生同士の間関係づくりなど期待していると思われる。また、私立においては、学生の学ぶ姿勢や意欲の向上を期待しているようだ。国公立と、私立では、課題解決への期待の違いがあることが推測される。

Ⅶ. ボランティア活動を主たる目的として活動するクラブ・サークル数

- (1) ボランティア活動を主たる目的とし、学内で実際に活動しているクラブ・サークル数は「1～2団体」(47.8%)、「3～5団体」(16.8%)の合計で全体の64.6%を占めており、「6団体以上」活動している大学等は7.4%とごく一部の大学等となっている。
- (2) 私立では「1～2団体」が49.5%を占めるのに対し、国公立は「3～5団体」(21.9%)、「6団体以上」(11.4%)の割合がやや高くなっている。
- (3) 学内対応部署がある大学等では「1～2団体」(50.0%)、「3～5団体」(19.2%)の割合がやや高い。
- (4) 16年調査と比べると、「1～2団体」が4ポイント減少し、「3～5団体」が4ポイント、「6団体以上」が3ポイント増加している。

学生ボランティア活動を主として活動するクラブ・サークル数（基数：全体）



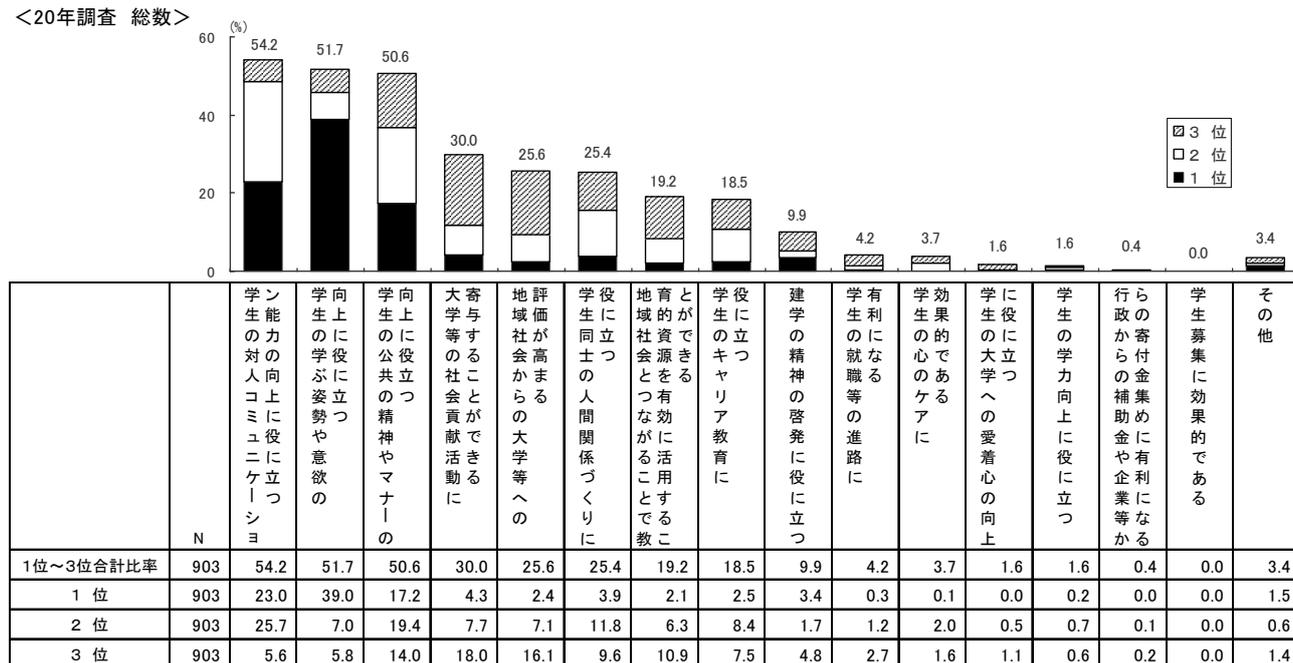
■0団体 □1~2団体 ▨3~5団体 ▩6~9団体 ■10団体以上 日不明 □無回答

Ⅷ. 学生ボランティア活動支援の成果（1位～3位の順位合計項目）

- (1) 学生のボランティア活動を支援することで得られる成果は、「学生の対人コミュニケーション能力の向上に役に立つ」（54.2%）、「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」（51.7%）、「学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ」（50.6%）が5割強で上位を占め、3大成果となっている。
- (2) 国公立は「地域社会からの大学等への評価が高まる」（30.0%）、「学生同士の間関係づくりに役に立つ」（29.9%）との評価がやや高く、私立は「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」（53.8%）との評価がやや高いという違いがある。
- (3) 学内対応部署の有無別にみると、ある大学等は「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」（53.2%）との評価がやや高く、ない大学等は「学生の公共の精神マナーの向上に役に立つ」（56.9%）、「学生同士の間関係づくりに役に立つ」（35.3%）との評価がやや高くなっている。
- (4) ボランティア関連授業科目の有無別では、ある大学等で「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」（55.6%）、「学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ」（52.8%）、「地域社会からの大学等への評価が高まる」（28.0%）との評価がそれぞれやや高くなっている。

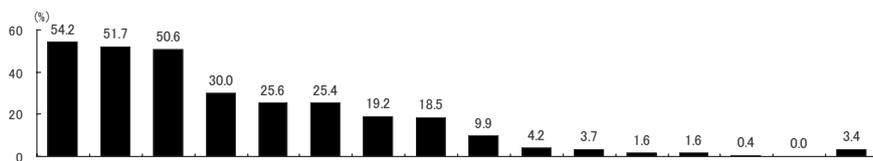
学生ボランティア活動支援の成果—1位～3位合計比率（基数：全体）

<20年調査 総数>



注1) 総数から無回答を除いた比率

▶ 「その他」の回答内容 ⇒65 ページ参照

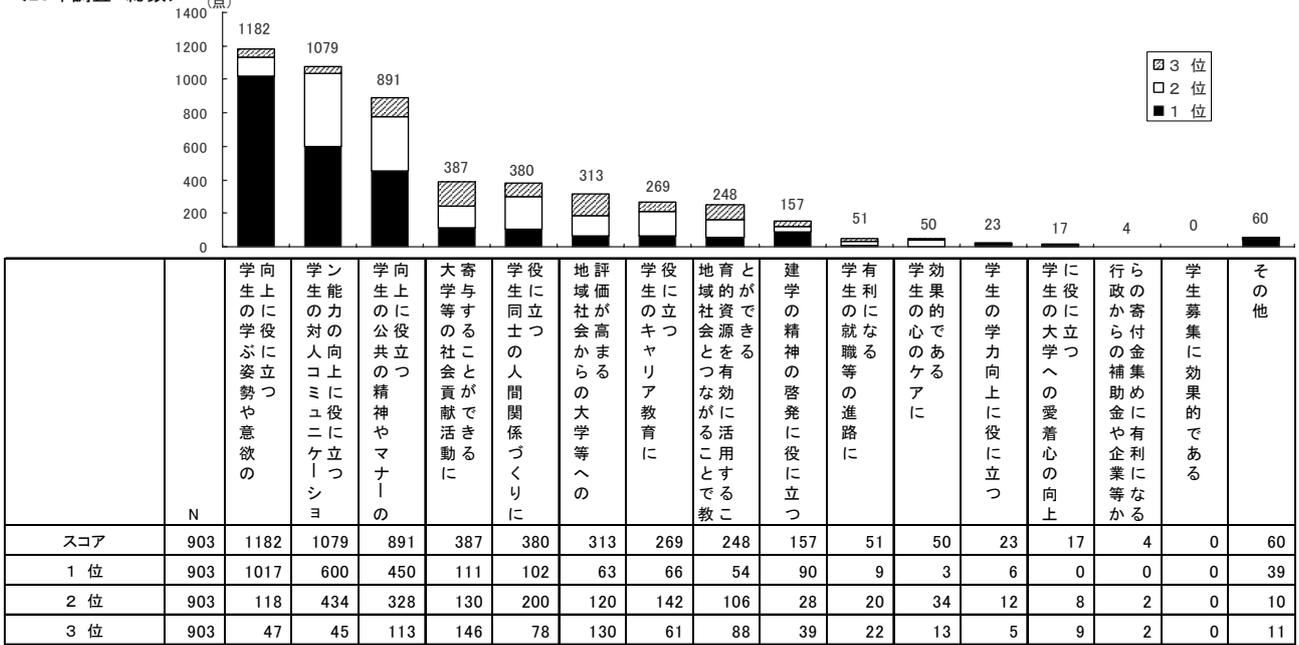


	N	学生能力の向上に役に立つ	学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ	学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ	大学等の社会貢献活動に寄与することができる	地域社会からの大学等への評価が高まる	学生同士の人間関係づくりに役立つ	地域社会とつながることや教育資源を有効に活用することができる	役に立つキャリア教育に学生が活躍できる	建学の精神の啓発に役に立つ	学生の就職等の進路に有利になる	学生の心のケアに効果的である	学生の大学への愛着心の向上に役に立つ	学生の学力向上に役に立つ	行政からの補助金や企業等からの寄付金集めに有利になる	学生募集に効果的である	その他	
20年調査 総数	903	54.2	51.7	50.6	30.0	25.6	25.4	19.2	18.5	9.9	4.2	3.7	1.6	1.6	0.4	0.0	3.4	
国公立・私立別	国公立	210	54.8	44.9	53.0	35.6	30.0	29.9	19.7	19.0	2.0	2.1	2.7	2.2	1.5	0.0	0.0	2.5
	私立	693	54.1	53.8	49.8	28.4	24.3	24.0	19.0	18.3	12.2	4.9	4.0	1.4	1.6	0.5	0.0	3.7
学内対応部署の有無別	ある	744	54.2	53.2	49.4	30.1	25.8	23.6	19.3	19.0	11.0	4.4	4.3	1.7	1.4	0.3	0.0	2.4
	専任スタッフを有する専門の部署がある	38	42.1	63.2	18.4	36.8	18.4	31.6	34.2	10.5	26.3	5.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	5.3
	ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	9	11.1	77.8	33.3	44.4	33.3	33.3	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	54.1	53.1	51.7	29.7	25.7	22.9	18.2	19.9	10.3	4.7	4.0	1.7	1.2	0.3	0.0	2.5
	その他	31	74.6	42.8	45.6	23.7	33.6	19.4	20.2	13.1	10.1	0.0	13.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	無回答	32	61.2	45.1	52.3	29.6	29.6	29.2	22.7	15.3	8.0	3.3	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
ない	156	54.4	44.2	56.9	29.6	24.1	35.3	18.9	15.8	4.1	3.0	0.7	0.8	2.4	0.8	0.0	9.1	
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ボランティア関連授業科目の有無別	ある	320	56.9	55.6	46.6	31.8	21.5	22.7	18.8	17.2	13.2	4.7	3.6	1.7	2.3	0.0	0.0	3.6
	ない	583	52.7	49.6	52.8	28.9	28.0	26.9	19.4	19.2	8.1	4.0	3.8	1.5	1.1	0.6	0.0	3.3

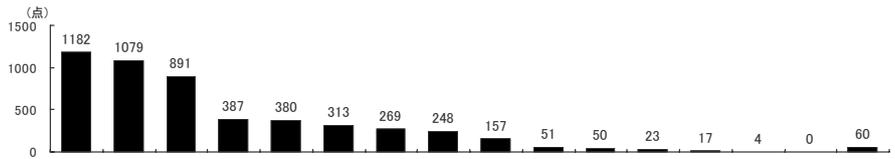
注1) 総数から無回答を除いた比率

学生ボランティア活動支援の成果—スコア（基数：全体）

<20年調査 総数>



注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値



項目	N	学生向上に役立つ	学生能力の向上に役立つ	学生向上に役立つ	寄与することができる	学生向上に役立つ	評価が高まる	役に立つ	建設的である	学業の進捗に役立つ	学業の向上に役立つ	学業の向上に役立つ	学業の向上に役立つ	行政からの補助金や企業等から	学生募集に効果的である	その他		
20年調査 総数	5111	1182	1079	891	387	380	313	269	248	157	51	50	23	17	4	0	60	
国公立・私立別	国公立	1176	232	244	229	107	89	64	62	10	6	8	8	4	0	0	13	
	私立	3935	950	835	662	287	273	224	186	147	45	42	15	13	4	0	47	
学内対応部署の有無別	ある	4315	1021	910	736	331	298	269	234	206	151	42	47	19	16	3	0	32
	専任スタッフを有する専門の部署がある	228	58	37	13	24	22	11	10	20	21	2	2	2	2	0	0	4
	ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がある	54	19	2	6	5	5	7	3	2	2	0	2	0	1	0	0	0
	ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	3678	881	762	666	277	243	221	208	166	122	37	37	14	13	3	0	28
	その他	184	30	60	28	10	13	16	7	9	4	0	6	1	0	0	0	0
無回答	171	33	49	23	15	15	14	6	9	2	3	0	2	0	0	0	0	
ボランティア関連授業科目の有無別	ある	1846	454	408	274	149	124	104	88	93	73	20	17	13	7	0	0	22
	ない	3265	728	671	617	238	256	209	181	155	84	31	33	10	10	4	0	38

注1) スコアは1位回答に3点、2位回答に2点、3位回答に1点を与え合計した数値

○コミュニティとの連携と協働

連携・協働先の機関・団体（Q9）を見ると、16年調査に比べて、中間支援機関が数を減らしているほかは、すべて数を増やしており、全体で29%近く数が増えている。大学等としてのボランティア活動推進を始めた矢先では中間支援機関に相談する機会が多いことが予想されるので、これは、この4年間で大学等としての取り組みが着実に進んだことを示唆している。

また、絶対数としては47校に過ぎないが、専任スタッフか業務専任担当者を配置しているところで、連携先数が平均の倍以上に増えていることは、スタッフの配置がボランティア活動推進に果たす効果の大きさを示すものである。

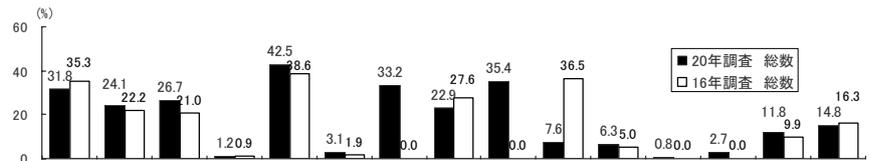
連携・協働の中身に関する自由記述（Q10-SQ1）を見ると、多いものでは、学生ボランティア紹介・派遣（四年制大学のみで112校。以下同）、情報交換・提供（連絡・調整含む。107校）、教育（学校）支援ボランティア派遣（102校）、行事・イベント開催・協力（93校）の4種類であった。

これから力を入れていきたい事柄（Q10-SQ2）を見ると、地域とのさまざまな連携・協働推進を挙げたところが一番多かった（全体で53校。以下同）。それに次ぐのが、ボランティアの意義についてのさらなる啓発・周知（23校）、ボランティア学生の拡大（20校）、ボランティア情報の適正な収集・提供（18校）、ボランティア需給・調整の工夫（16校）であり、全体を見渡して、地域ネットワークの構築や大学等の個性を活かした活動・事業展開を模索している傾向が強まっていると感じられる。

Ⅸ. 学生ボランティア活動支援連携機関・団体（複数回答）

- (1) 学生のボランティア活動支援に関して連携している機関・団体は、「地域の行政機関（市区町村）」が42.5%で最も多い。これに次いで、「社会福祉施設」（35.4%）、「幼稚園、小・中・高等学校」（33.2%）、「ボランティア活動を推進する中間支援機関」（31.8%）の順となっている。
- (2) 全般的に国公立よりも私立の方で連携先が多く、「町内会・自治会等の地縁組織」、「幼稚園、小・中・高等学校」、「保育園・児童館等」、「社会福祉施設」との連携はいずれも私立が国公立を9～17ポイント上回っている。
- (3) 学内対応部署のある大学等は、部署のない大学等に比べ連携先が倍増している。また、専任スタッフか業務専任担当者を配置しているところの連携先数は、他の業務との兼務者が対応している大学等の倍以上に増えている。
- (4) 16年調査と比べると、「ボランティアを推進する中間支援期間」との連携はやや減少したが、「町内会・自治会等の地縁組織」「地域の行政機関」「幼稚園、小・中・高等学校」「保育園・児童館」「社会福祉施設」「社会教育施設」との連携はいずれも増加しており、全体として連携先が増えている様子がうかがえる。

学生ボランティア活動支援連携機関・団体（基数：全体）



		N	ボランティア・NPO等	地域のボランティアグループ	町内会・自治会等の地縁組織	研究機関	地域の行政機関（市区町村等）	企業の社会貢献窓口	幼稚園、小・中・高等学校	保育園・児童館等	社会福祉施設	社会教育施設	他大学等	海外の教育機関	海外のボランティアグループ	NPO等	その他	無回答
20年調査 総数		903	31.8	24.1	26.7	1.2	42.5	3.1	33.2	22.9	35.4	7.6	6.3	0.8	2.7	11.8	14.8	
国公立・私立別	国公立	210	27.6	25.2	19.5	1.0	40.0	1.4	23.3	10.5	22.4	5.2	3.3	0.0	1.0	16.2	19.0	
	私立	693	33.0	23.8	28.9	1.3	43.3	3.6	36.2	26.7	39.4	8.4	7.2	1.0	3.2	10.5	13.6	
学内対応部署の有無別	ある	744	36.2	26.7	29.2	1.3	46.9	3.4	36.7	25.8	38.8	8.6	7.1	0.9	3.1	9.8	10.6	
	専任スタッフを有する専門の部署がある	38	86.8	68.4	55.3	5.3	63.2	23.7	55.3	39.5	68.4	23.7	31.6	10.5	18.4	10.5	0.0	
	ボランティア・NPOを担当する部署があり、部署の中に業務専任の担当者がいる	9	77.8	55.6	44.4	11.1	66.7	0.0	66.7	44.4	55.6	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	
	ボランティア・NPOを担当する部署はあるが、部署および担当者は他の業務と兼務している	634	33.1	24.8	27.8	1.1	47.3	2.5	36.4	24.8	37.1	7.1	5.5	0.3	2.2	9.6	10.4	
	その他	31	38.7	25.8	29.0	0.0	32.3	0.0	32.3	38.7	54.8	25.8	6.5	0.0	3.2	12.9	9.7	
	無回答	32	21.9	9.4	21.9	0.0	28.1	0.0	15.6	12.5	18.8	3.1	3.1	0.0	0.0	9.4	31.3	
ない	156	11.5	12.2	15.4	0.6	22.4	1.9	17.3	9.6	19.9	3.2	2.6	0.0	0.6	21.8	33.3		
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
16年調査 総数		860	35.3	22.2	21.0	0.9	38.6	1.9	注1)	27.6	注2)	36.5	5.0	※	※	9.9	16.3	

注 1) 16年調査では「保育園を含む就学前および初等中学・養護学校等各学校教育施設」

注 2) 16年調査では「社会福祉施設や社会教育施設」

注 3) ※印は 16年調査にない項目

▶ 「その他」の回答内容 ⇒66 ページ参照

X. 学生ボランティア活動支援連携機関・団体との取り組み内容

連携している機関・団体との具体的取り組みについて、四年制大学（回答は国立大 50、公立大 32、私立大 290）が取り組んでいる主なものは次のとおりである。

学生ボランティア紹介・派遣（需給・調整含む）	112
情報交換・提供（連絡・調整含む）	107
教育（学校）支援ボランティア派遣	102
行事・イベント開催・協力（実行委員派遣含む）	93
地域清掃・美化活動	29
ボランティア講習会開催	22
市町村と協定等を結ぶ	16
防犯・安全活動	16
子育て支援（保育）ボランティア	14
防災活動	13
大学授業への講師依頼	9
連絡会議開催	7

▶ 各大学等の取り組み内容一覧 ⇒144 ページ参照

・ 学生ボランティア活動推進における今後の重点施策

回答のあった国公立 59 校、私立 234 校で取り組んでいる主なものは次のとおりである。

地域とのさまざまな連携・協働の推進と強化	53
ボランティアの意義についてのさらなる啓発・周知	23
ボランティア学生の拡大（養成講座を含む）	20
ボランティア情報の適正な収集・提供	18
ボランティア需給・調整の工夫（コーディネート体制の確立）	16
ボランティア推進のための環境整備	12
大学の個性を活かした活動・事業展開	9
地域ネットワークの構築	9
教員や授業との連携強化・拡大	9
ボランティアセンターの設置（推進組織の確立）	8
他大学との情報交換・交流	7
ボランティア教育活動の充実	7

▶ 取り組み内容の詳細 ⇒67 ページ参照

○その他

XI. 学生ボランティア活動支援に関する意見・要望

大学等の学生ボランティア活動支援に関する意見・要望・感想等については、国立 25 校、私立 56 校より有効回答があった。回答内容の特徴的な意見は、以下のとおりである。

1. 人員不足や専任の部署がない

学生を支援する窓口係の人員不足と、日常的な業務量の多さがボランティア活動支援の障壁になっている。また、ボランティア支援の専任部署がないために学生のニーズに対応できない悩みをかかえている。

2. ボランティア・NPO 情報の取捨選択の困難さ

学生のボランティア活動の安全性の確保や社会的信頼性、教育効果や学習成果の向上に有益な情報など、大学等に入ってくるボランティア・NPO 等の活動情報の信頼性や、どのような判断基準で取捨選択していいのか苦慮している状況がうかがえる。

3. ボランティア活動の国際化への対応が必要

海外におけるボランティア活動情報が増加し、学生の関心も高くなってきている。その一方で、学生の拉致事件や犯罪等による事故も報告されている。海外におけるボランティア活動の安全性、危機回避や危機管理等の対応策、企業等の営利を目的として行う“ボランティアツアー”などの教育効果など、国際ボランティアの時代を迎えた新しい課題も提起されている。

4. 学生の活動経費支援のための財源の開拓

学生にとって旅費や宿泊費等の必要経費等の負担がボランティア活動への参加の障壁となっている。社会不況により、活動を希望しても経済的に厳しくアルバイトを余儀なくされる学生への支援が課題になるという指摘がある。

5. 教職員の意識の向上

教育機関である大学等において、ボランティア活動支援は学生の人間の成長を育くむために重要な使命である。しかし、いまでもなお教職員間の意識の向上が課題であるとの意見が寄せられている。また、重要であるにもかかわらず、学生の活動を支援する専門職は学内への発言権が認められない非常勤に委ねられているために、大学等の環境の改善につながらないという意見も寄せられている。

6. 「サービスマーケティング」の導入による理念の整理

大学等に広がりつつある「サービスマーケティング」制度の導入により、これまで学生が行ってきた自主的・自律的なボランティア活動との活動概念の違いや、それぞれの背景にある教育理念の整理が必要だとの指摘があった。

7. 大学等関係者の研修や情報交換の機会の創出

学生のボランティア活動支援に関する研修機会、情報交換会、補助金等の支援策を引き続き行って欲しいという要望が寄せられている。

▶ 回答内容の詳細 ⇒76 ページ参照